2026年12月期
第3四半期 決算説明資料

株式会社パワーエックス
2026年11月（証券コード485A）

PowerX Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー

2. 2026年12月期 第3四半期業績

3. 国内・海外の市場環境と事業進捗

4. FAQ、会社紹介（Appendix）



エグゼクティブ・サマリー

本日のAI対応版資料
（MDファイル）を
こちらからダウンロード可能

- **Q3単独で初の黒字化、営業CFも黒字達成 ・2026年度業績予想を上方修正**
  2026年度通期業績予想も上方修正し、通期黒字化へ　　売上410億円、営業利益22-25億円
- **2026年度販売予定分の生産は100%完了、来年度の生産に着手**
  通期計画達成に向け、納入は計画通り進捗
- **新規受注好調、8月から新規に121億追加*1**
  2026年~2030年における正式受注・受注見込みについて、8月から121億円を追加で確保*1
- **2027年度売上700億円の約77%の受注残高*2を保有　（2027 CAGR 71%想定）**
  正式受注・受注見込み537億円を確保*2　売上700億円　営業利益55~70億円の見通し
- **蓄電所の大型化（特高蓄電所）・重要インフラとしての役割の本格化**
  当社が保有する案件の特別高圧比率は88%　需給調整市場から卸売市場へのマーケットシフト
- **海外販路拡大、パートナーシップ戦略発表**
  海外展開の方針、東南アジア、北米、欧州の事業進捗

*1 2026年11月12日時点における2026年から2030年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。詳細な定義はP24を参照
*2 2026年11月12日時点における2027年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。詳細な定義はP24を参照

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー

2. 2026年12月期 第3四半期業績

3. 国内・海外の市場環境と事業進捗

4. FAQ、会社紹介（Appendix）



2026年12月期 第3四半期業績

連結業績サマリー（3Q単独）

Q3単独の売上高はYoYで**+261.5%**の大幅増収となり、営業利益は**215百万円**と**Q3初の黒字**に転換。

EBITDAも418百万円の黒字に転換し、**Q3単独の営業CFも黒字**を計上。

Q3初営業黒字

Q3営業CF黒字

(単位: 百万円)	実績			
	2025年12月期 Q3実績（単独）	2026年12月期 Q3実績（単独）	増減額	増減率
売上高	2,675	9,671	+6,996	+261.5%
売上総利益	750	1,927	+1,177	+156.8%
営業利益	△619	215	+834	-
EBITDA*	△472	418	+891	-
経常利益	△780	△162	+617	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△815	△130	+685	-

*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

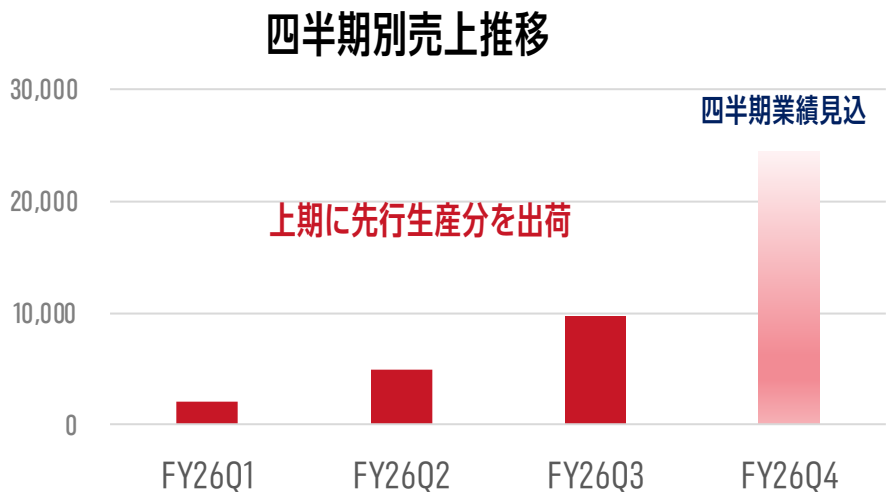
- 売上高・売上総利益：BESS事業の納入が進捗。
  BESSセグメントの売上がYoYで+6,863百万円の増加となり全社の売上を牽引。
  売上総利益は為替及び原材料価格等の影響を受け足元での製品原価が上昇しているが、売上総利益は+1,177百万円（+156.8%）の増加。

- 営業利益・EBITDA：売上及び売上総利益が大きく拡大したことにより、営業利益・EBITDAともに、**Q3単体で初の黒字化**。Q4は更に黒字幅が伸長し、各段階利益の通期黒字化を見込む。
  EBITDAの黒字化及び、受注拡大によるBS前受金の増加により、**Q3単独の営業CFも黒字を計上。**

累計業績

Q3累計では、前年同期比で売上が大幅に拡大し、収益性も**大幅に改善**（営業損益は1,324百万円改善）。Q4も通期業績予想の達成に向けて、**計画通りに進捗**。

(単位: 百万円)	実績				
	2025年12月期 Q3実績（累計）	2026年12月期 Q3実績（累計）	増減額	増減率	業績予想 進捗率
売上高	7,323	16,564	+9,241	+126.2%	40.4%
売上総利益	2,198	3,828	+1,630	+74.2%	-
営業利益	△2,182	△858	+1,324	-	-
EBITDA*	△1,780	△359	+1,421	-	-
経常利益	△2,986	△1,681	+1,305	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,046	△1,681	+1,364	-	-



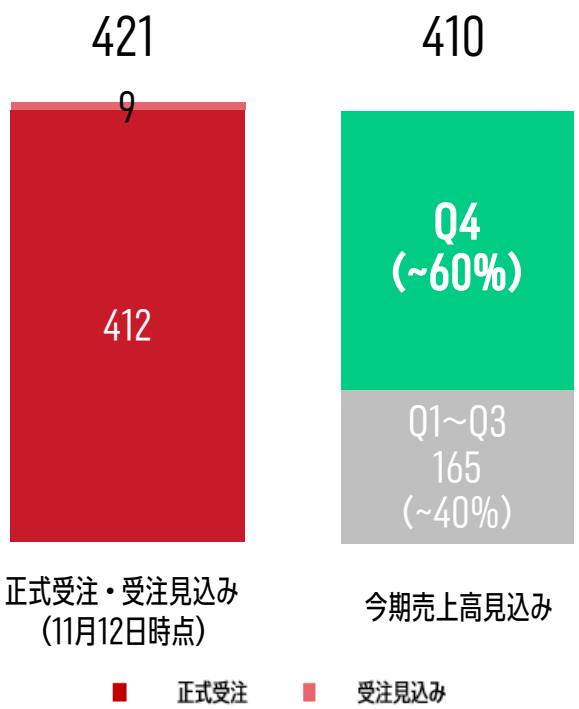
*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

2026年12月期 第3四半期業績

4Q単独見込み

4Qに通期売上高の約60%を計上する見込み。売上計上が翌期にずれ込むリスクは限定的。

（単位：億円）



✓ **4Q売上高見込みの43%をすでに計上**

11月12日時点で、該当分は納品・検収済み。

✓ **4Q売上の未計上分の95%は、工場検収条項付き*1または補助金対象*2の正式受注案件**

これらの案件は年内納品の確度が高く、翌期への期ずれリスクは限定的。

✓ **今期売上分の生産はすべて完了**

*1 工場検収条項：現地納品が遅れる場合も、工場等の指定場所で検収・引渡しが可能なため、翌期への期ずれリスクは限定的。
*2 補助金対象案件：補助金の受給には期限内の納品・設置・試運転（検収）完了が必要なため、翌期への期ずれリスクは限定的。

2026年12月期 第3四半期業績

2026年度販売予定分の生産が100%完了、2027年度納入分の生産も開始

2026年度販売予定分の生産は完了し、出荷待ちの状態。出荷計画に影響する生産遅延はなく、第4四半期の納入・顧客検収は計画どおり進行中。



1 生産（2026年度販売予定分）

100% 2026年10月30日時点で完了*1

2 納入・設置

計画どおり 第4四半期の納入に向けて準備中

3 検収・売上計上

第4四半期 顧客検収時に売上計上*2

*1 生産進捗率は、機器販売売上高に対する完成品在庫の売上高換算額の割合。出荷・顧客検収・売上計上の進捗を示すものではない。
*2 納入・検収時期は現時点の計画に基づいており、変更となる可能性がある。

2026年12月期 第3四半期業績

通期連結業績予想（上方修正）

受注や生産進捗も踏まえ、FY26の売上高予想を400億円から**410億円**に、営業利益の下限値を20億円から**22億円**に、EBITDAの下限値を25億円から**27億円**に業績予想の上方修正を実施。経常利益以下は、営業外・特別損益の影響を慎重に見極めるため、従来予想を維持。

（単位：億円）	FY26 前回発表予想（レンジ）	FY26 今回発表予想（レンジ）	増減額	増減率
売上高	400	**410**	+10	+2.5%
営業利益	20 – 25	**22 – 25**	+2（下限）	+10%（下限）
EBITDA*	25 – 30	**27 – 30**	+2（下限）	+8%（下限）
経常利益	10 – 15	10 – 15	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	10 – 15	10 – 15	-	-

売上・営業利益 上方修正

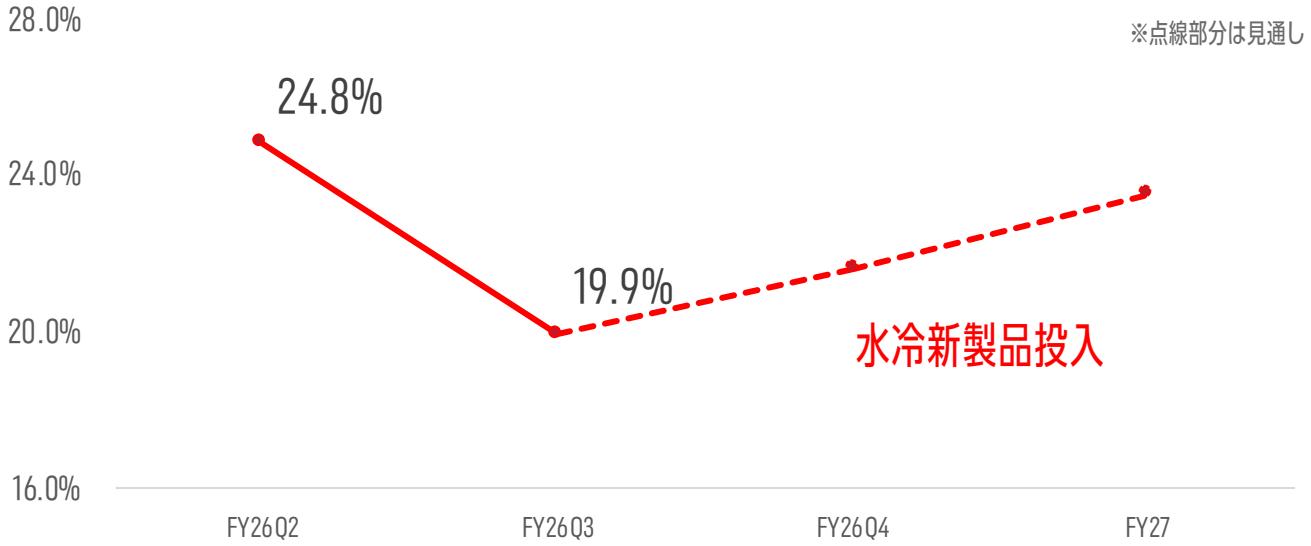
*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

2026年12月期 第3四半期業績

決算トピックス

Q3の粗利率は空冷モジュールの価格上昇により**19.9%**に低下。FY26Q4以降は**水冷MP2500、MP4000の出荷開始で改善へ**
なお、MP2500は既に水冷モジュールの仕入、生産開始しており、生産上の懸念なし。

粗利率の推移



Q3に粗利率が低下した要因

- 空冷モジュール価格が期初比 +8.3%
- Q2以降のモジュール仕入価格から徐々に影響

23.6%
期初のモジュール価格なら
Q3の粗利率

改善の道筋：水冷製品への切り替え



MP2700A 空冷・販売終了

- FY26 1~3Q出荷の100%
- Q3は全製品が価格高騰の影響



MP2500 水冷・出荷開始

- kWh当たり原価が空冷より低い
- 出荷構成比 **15% → 80%**

FY26 4Q → FY27



MP4000 水冷・新製品

- FY27後半から出荷開始
- 新製品として投入

2026年12月期 第3四半期業績

決算トピックス

水冷の新製品投入のほか、以下のような**原価低減**と**価格施策**の両面から、粗利率の向上を図る。

原価を下げる

1 水冷製品の投入（MP2500・MP4000シリーズ）

- 高密度化でコンテナ・部材を減らし、製造原価を低減
- 世界標準化で調達コストも低下、長寿命・高効率で付加価値も向上

2 大型化（MP4000シリーズ）

- 輸送費や銅線などの部材を削減
- 顧客IRR向上と高採算を両立

約1.7倍
単体容量（従来比）

約4割減
必要コンテナ台数

3 その他の原価改善

- 周辺機器の内製化、平準化生産による設備稼働率の最大化
- 為替予約による仕入為替リスクの抑制

販売価格で利益を確保する

4 価格転嫁条項の導入

- 一部の取引様から、リチウム等の原材料価格や為替の変動による原価上昇分の販売価格への転嫁を開始

5 新規案件の単価引き上げ

- 最新の部材・輸送費を見積原価に反映
- 目標粗利率・最低採算ラインを設定し、承認制の運用を検討

2026年12月期 第3四半期業績

四半期販管費の内訳と比率

販管費はQ2比で**+6.7%**の増加。うち、G&Aについては**33.8%**増加しているが、東京オフィスの拡張移転に伴う一時費用66百万円を含む。
しばらくオフィスの拡張は不要な水準であり、継続して増加していくことは想定していない。

(単位: 百万円)	2025年12月期				2026年12月期			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	vs Q2
S&M*1	405	418	474	453	478	658	654	△0.7%
R&D	360	560	413	441	352	436	376	△13.7%
G&A*2	591	675	481	634	540	509	681	+33.8%
販管費合計	1,357	1,653	1,370	1,529	1,370	1,604	1,712	+6.7%

- S&M：製品在庫の積み上げによりQ2に引き続き保管費用が発生も、岡山本社工場のコンテナヤード新設により自社保管が進んでおり、Q4以降に外部保管コストの削減を見込む。
- R&D：一部費用のQ4への後倒しにより、前四半期比で△13.7%となった。
- G&A：東京オフィス拡張移転に伴う家賃や減価償却費の増加（移転に伴う一時費用として約66百万円を計上）。

*1 S&M = Sales and Marketing（販管費のうち各事業セグメントに直課・配賦した費用を集計） / *2 G&A = General and Administrative（販管費合計から、S&M・R&D費用を差し引いて算定）

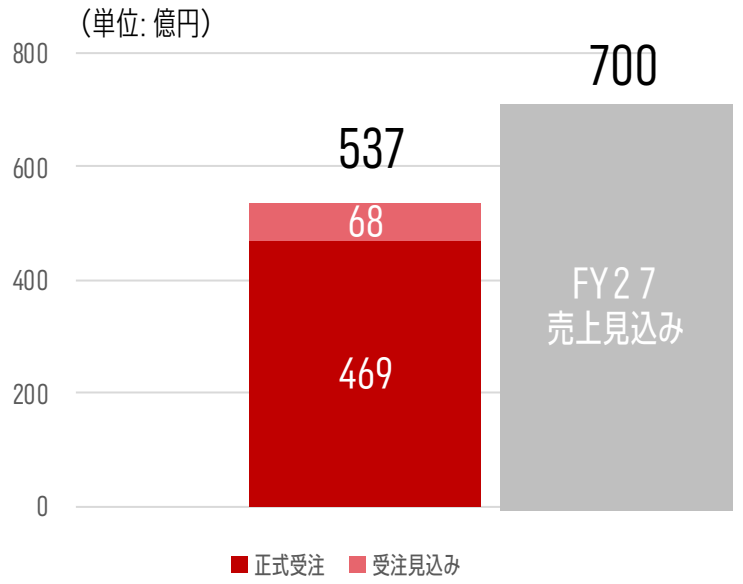
2026年12月期 第3四半期業績

今後の業績見通し及び業績目標

2027年で売上高700億円（中央値）の見込みに対して、すでに正式受注、受注見込みで**537億円**に達しており、**77%**をカバー、正式受注のみでも**67%**をカバーしている状況。

（単位：億円）	2027年12月期 発表業績イメージ*1
売上高	680−720
成長率（前年比）	65.9%−75.6%
営業利益 （営業利益率）	55−70 (8.1%−9.7%)
EBITDA*2 （EBITDAマージン）	62−77 (9.2%−10.7%)
当期純利益	50−60
ROE	38-45%
フリーキャッシュフロー	毎年継続黒字

2027 正式受注・受注見込みによるカバー率総額　11月12日時点



成長率70%超

受注残はすでにFY27売上の
約77%
正式受注だけでも
約67%

現時点における受注状況、為替や部材単価、その他同じ経済条件での見通しを参考値として開示しているものであり、東証の求める業績予想開示ではなく、今後公表する業績予想とは異なる可能性がある点に留意。

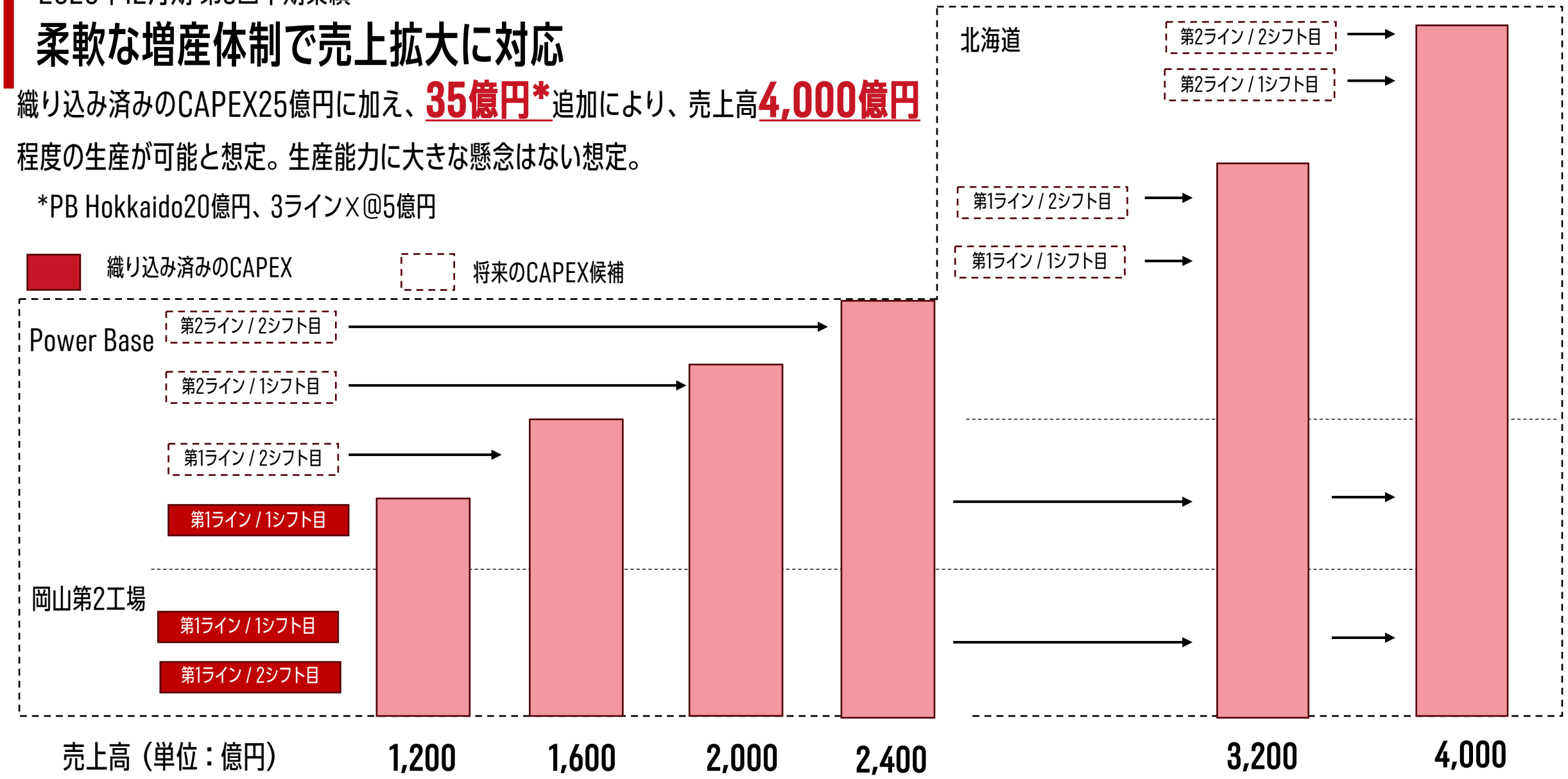
*1：「業績イメージ」及び「業績目標」は東証の求める業績予想開示ではありません。*2：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

2026年12月期 第3四半期業績

柔軟な増産体制で売上拡大に対応

織り込み済みのCAPEX25億円に加え、**35億円***追加により、売上高**4,000億円**程度の生産が可能と想定。生産能力に大きな懸念はない想定。

*PB Hokkaido20億円、3ライン×@5億円



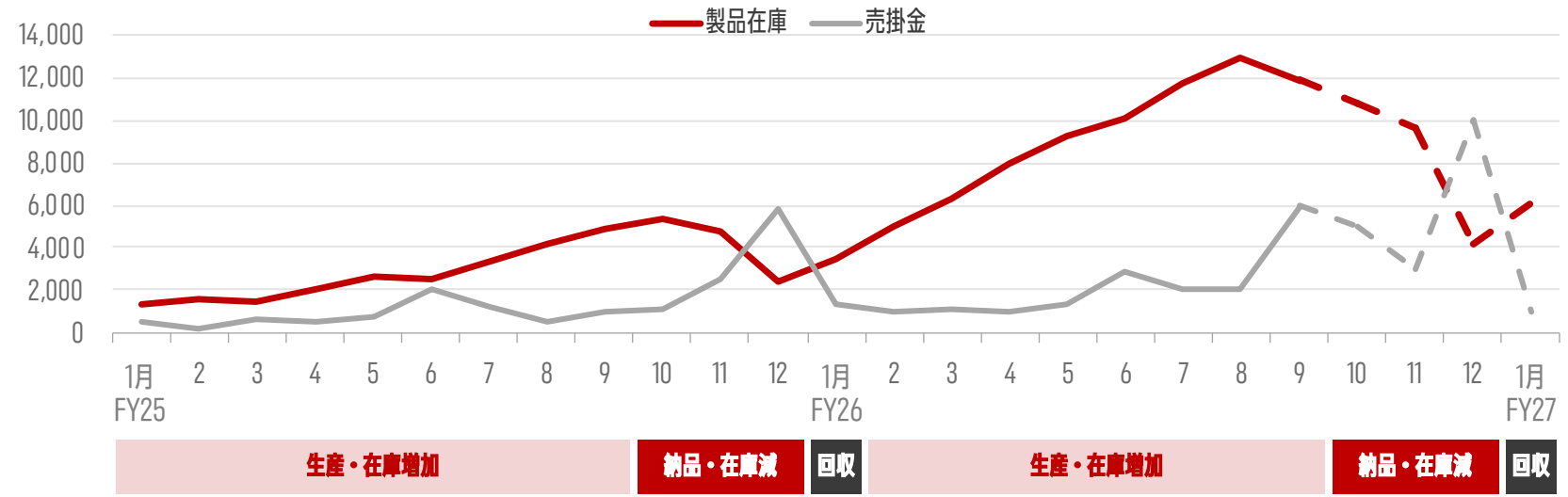
キャッシュコンバージョンサイクルについて

4Q納品集中により、資金需要は1Q~3Qに増加し、**期末~翌1Qに売掛金を回収・借入金を返済するサイクル**

上期中	1Q~3Q	4Q	期末~翌1Q
契約・前受金受領	**生産・在庫増加**	**納品・在庫減少**	**売掛金回収・借入返済**
前受金を部材購入に充当	在庫増で運転資金が必要に	一斉出荷で在庫をほぼ消化	資金を回収し借入金を返済

製品在庫・売掛金の月次推移 (百万円・月次)

※FY26/10月以降は見込み（点線）



FY26 製品在庫のピーク

12,922 百万円

8月時点／FY25ピークの約2.4倍

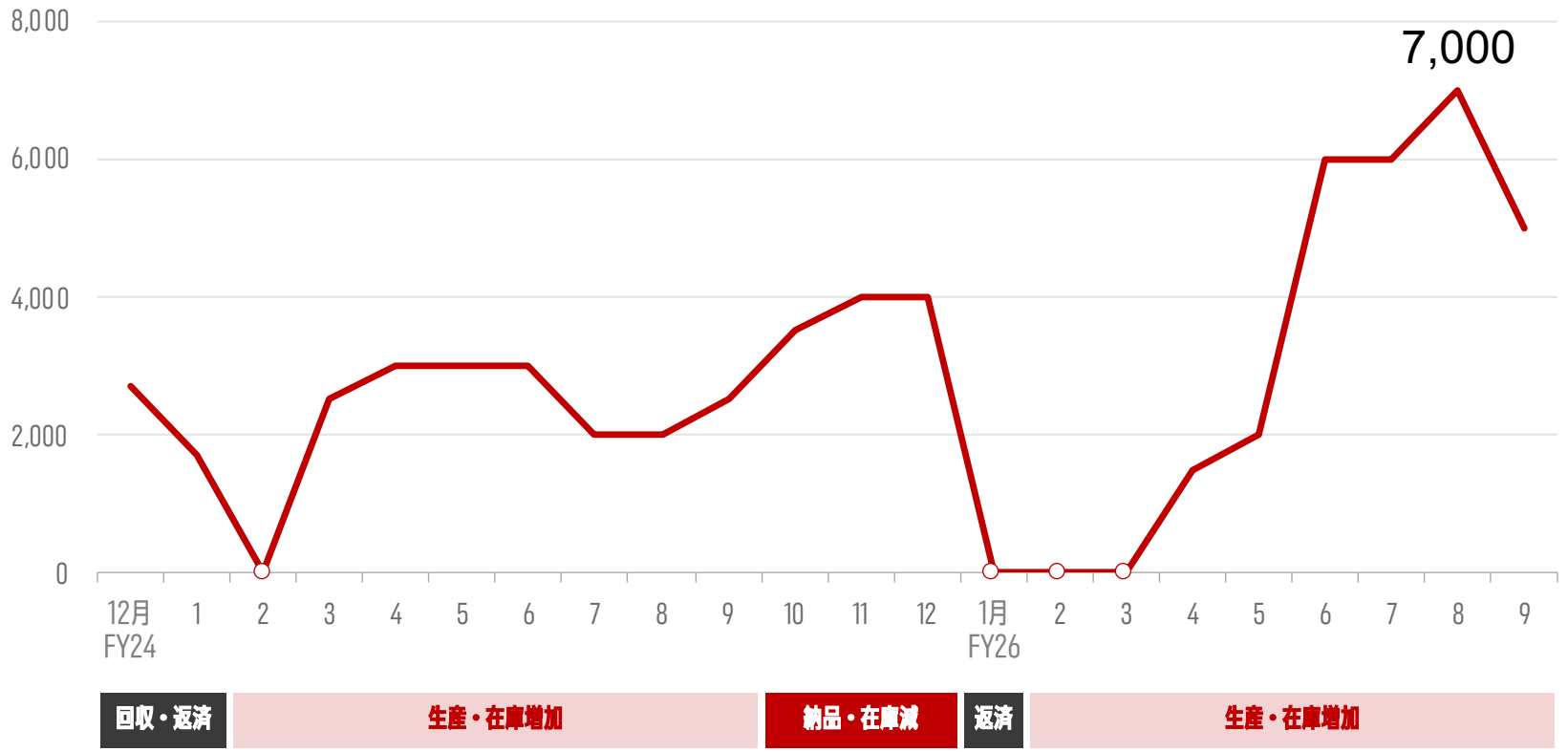
- 受注拡大で在庫が積み上がる
- 4Qの一括納品で在庫を消化
- 納品後約1か月後に売掛金を回収
- 回収資金で借入金を返済

借入金（運転資金）のサイクルについて

キャッシュコンバージョンサイクルに連動し、借入金は在庫の積み上げ期に増え、**翌期初の回収で最低水準まで返済**

短期借入金の月次推移（百万円・月次）

○ 残高ゼロ（全額返済）の月



借入の特徴

1 機動的な調達
コミットメントラインで必要額だけ借り、金利負担を軽減（極度額と借入残高は大きく異なる）

2 期初に最低水準へ
回収資金で返済し、期初に最低水準に（FY26は1~3月では短期借入金の残高ゼロ）

3 財務リスクは限定的
回収目途が明確な受注済み案件の資金。コベナンツも限定的。

2026年12月期 第3四半期業績

連結貸借対照表

Q4納入に向けて棚卸資産が増加（Q4で大幅減の見込み）、受注増に伴い前受金（契約負債）も大きく増加

（百万円）	2025/12	2026/6	2026/9	前期末比
資産の部				
現金及び預金	7,454	5,003	**4,840**	△2,613
売掛金及び契約資産	5,881	2,881	**5,970**	+89
棚卸資産	4,517	12,638	**15,542**	**+11,024**
その他流動資産	2,344	5,671	**6,714**	+4,370
流動資産合計	**20,197**	**26,194**	**33,068**	**+12,870**
有形固定資産	4,948	5,808	**6,601**	+1,653
無形固定資産	74	122	**139**	+64
投資その他資産	1,016	924	**1,167**	+151
固定資産合計	**6,038**	**6,855**	**7,908**	**+1,870**
資産合計	**26,236**	**33,049**	**40,976**	**+14,740**

（百万円）	2025/12	2026/6	2026/9	前期末比
負債の部				
短期・1年内長期借入金	4,750	8,250	**5,375***	+625
契約負債（前受金）	9,153	12,935	**20,024**	**+10,870**
その他流動負債	2,929	3,813	**4,888**	+1,958
流動負債合計	**16,833**	**24,998**	**30,288**	**+13,454**
長期借入金	2,000	-	**2,644**	**+644**
その他固定負債	754	710	**689**	△64
固定負債合計	**2,754**	**710**	**3,333**	**+579**
純資産の部				
株主資本	6,165	6,351	**6,364**	+199
純資産合計	**6,648**	**7,340**	**7,355**	**+706**
負債純資産合計	**26,236**	**33,049**	**40,976**	**+14,740**

- 棚卸資産：Q4納入に向けた生産で増加。Q4で大幅に減る見込み
- 契約負債（前受金）：受注契約に伴い大きく増加
- 長期借入金：7月にリファイナンスし、設備資金をデットで調達

* 2026年9月末において、80億円のコミットメントラインのうち50億円を実行　　網掛けは本文で触れている項目

2026年12月期 第3四半期業績

借入金の内訳

借入未実行枠53億円（新規含む）と現預金48億円を確保し、資金繰りに懸念なし

50億円
3Q末の借入残高
コミットメントライン（80億円枠）

53億円[*1]
借入余力　（未実行額）

48億円
3Q末の現預金

黒字
営業CF（3Q単独）

借入金の内訳（決算発表時点）

区分	借入先	契約形態	資金使途	借入限度額	3Q末残高	平均残高	3Q金利	新規契約
短期	みずほ銀行・シンジケート団	コミットメントライン	運転資金	80億円	**50億円**	27億円	3.3%	
短期	中国銀行	コミットメントライン	運転資金	10億円	–			NEW 2026/11
短期	三菱UFJ銀行	当座貸越	運転資金	3億円[*1]				NEW 2026/10
長期	中国銀行	証書貸付（~2029/9）	運転資金	10億円	–			NEW 2026/11
			運転資金 計	**103億円**	**50億円**	**27億円**	**3.3%**	
長期	みずほ銀行・シンジケート団	タームローン（~2029/6）	設備・借換資金	50億円[*2]	30億円	25億円	4.2%	

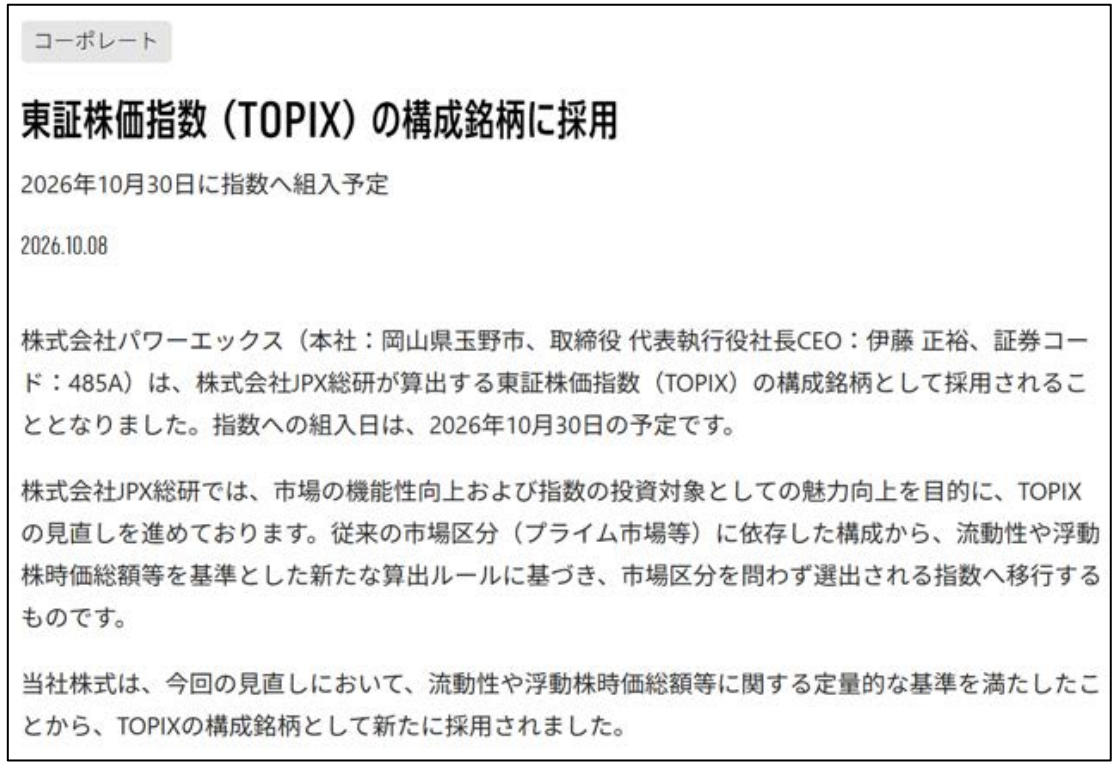
新規借入　来年度の受注・生産規模の拡大に伴う、運転資金需要の拡大に備えたもの
調達先　シンジケート団を含め、メガバンク全行・大手信託銀行・大手地方銀行・大手リース会社と良好な関係を構築

*1 11月6日の当社適時開示「IR に関するよくあるご質問とご回答」にて開示した借入余力は50億円で、これに11月6日時点で非開示であった三菱UFJ銀行分の3億円を新規追加し、借入余力を53億円としている。
*2 設備資金（コミットメント期間付タームローン：30億円）及び借換資金（タームローン：20億円）の合計

その他共有事項

その他共有事項

東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄に採用



コーポレート

東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄に採用

2026年10月30日に指数へ組入予定

2026.10.08

株式会社パワーエックス（本社：岡山県玉野市、取締役 代表執行役社長CEO：伊藤 正裕、証券コード：485A）は、株式会社JPX総研が算出する東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄として採用されることとなりました。指数への組入日は、2026年10月30日の予定です。

株式会社JPX総研では、市場の機能性向上および指数の投資対象としての魅力向上を目的に、TOPIXの見直しを進めております。従来の市場区分（プライム市場等）に依存した構成から、流動性や浮動株時価総額等を基準とした新たな算出ルールに基づき、市場区分を問わず選出される指数へ移行するものです。

当社株式は、今回の見直しにおいて、流動性や浮動株時価総額等に関する定量的な基準を満たしたことから、TOPIXの構成銘柄として新たに採用されました。

今回の採用背景

TOPIXは、国内外の機関投資家が日本株運用の**ベンチマーク**として用いる代表的な株価指数です。

今回の見直しで、東証の全市場区分が選定対象となりました。グロース市場に上場する当社株式は、**流動性や浮動株時価総額**などの基準を満たし、**新たに採用**されました。

その他共有事項

東証プライム市場への市場区分変更申請について

東証プライム市場への移行に向けた準備については、

申請時期は現時点で未定ながら、

6月開示から変更なく、準備を進めております。

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー

2. 2026年12月期 第3四半期業績

3. 国内・海外の市場環境と事業進捗

4. FAQ、会社紹介（Appendix）



受注残と顧客基盤

受注残高の状況、今後の見通し

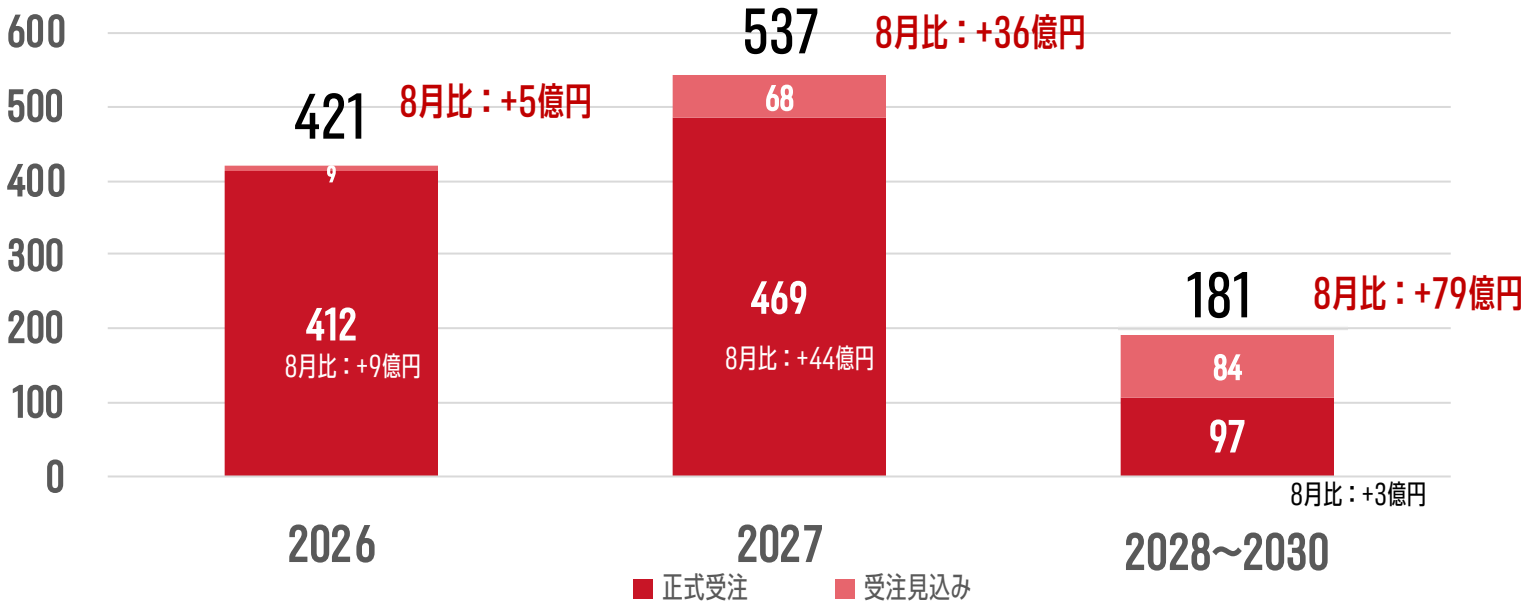
受注残高内訳（受注見込を含む）－年度別

FY27の受注見込み案件が大きく増加。FY26からFY30における正式受注、受注見込み案件の総額は1,140億円に達する

11月12日時点

（単位: 億円）

2026-2030 正式受注・受注見込み*1 総額



2026-2030
正式受注+受注見込み*
1,140億円
8月比：+121億円

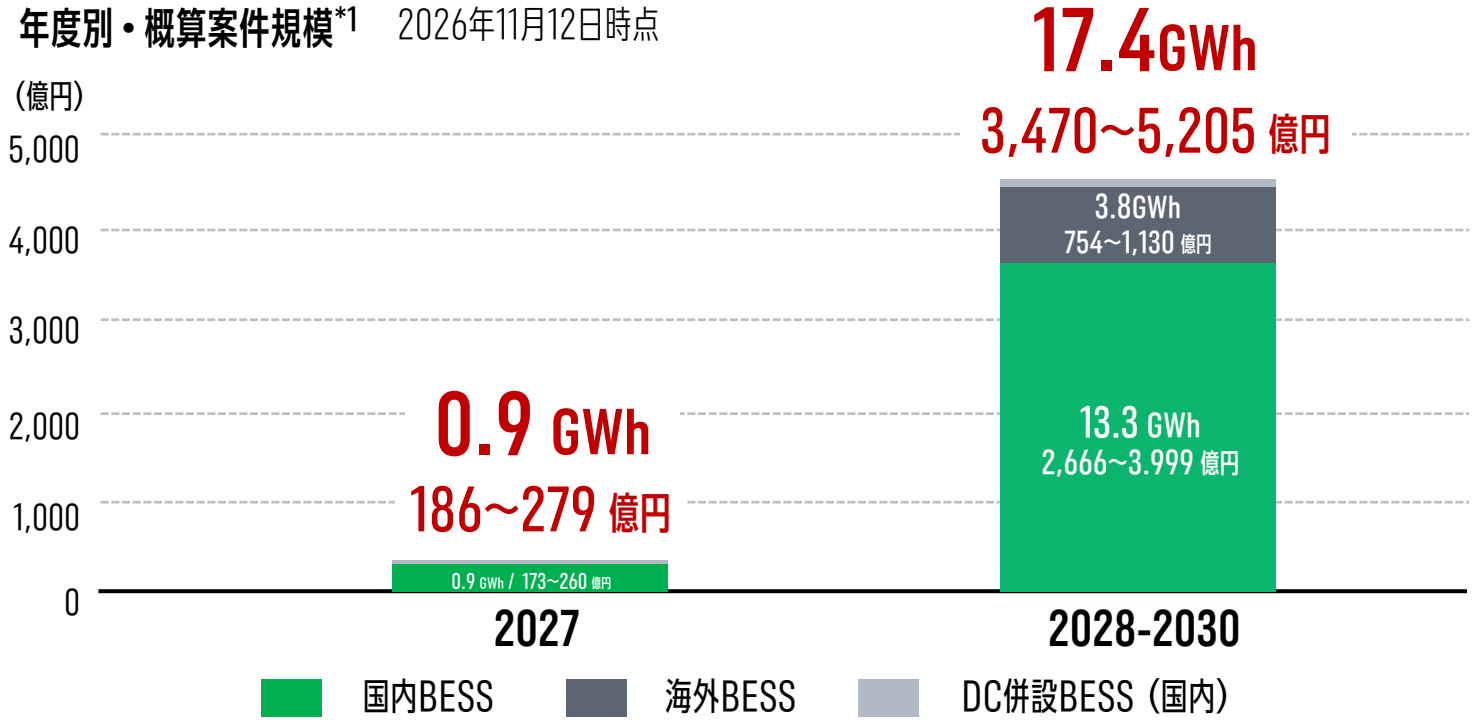
* 2026年11月12日時点における2026年度から2030年度までの「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。リカーリング収入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(ⅰ)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ⅱ)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

今後の成長戦略

交渉中パイプライン：2027~2030の成長余地

交渉中のパイプラインには、国内BESSに加え、海外、DC併設なども増えてきている状況。
国内BESSは特高、海外BESSはBTM[*1]が中心となっている。

年度別・概算案件規模[*1]　2026年11月12日時点



2027~2030年合計　概算パイプライン規模[*2]

18.3 GWh　**3,656 ~5,484 億円**

国内BESS



国内BESSは特高中心

海外BESS



海外BESSはBTM案件が中心

DC併設（国内）　**11 件**　**約 64MW**

*1　BTM（Behind the Meter）：需要家の敷地内などに設置し、電力コスト削減や自家消費等に活用する蓄電池。FTM（Front of the Meter）：電力系統側に設置し、電力市場での取引や系統の需給調整等に活用する蓄電池。

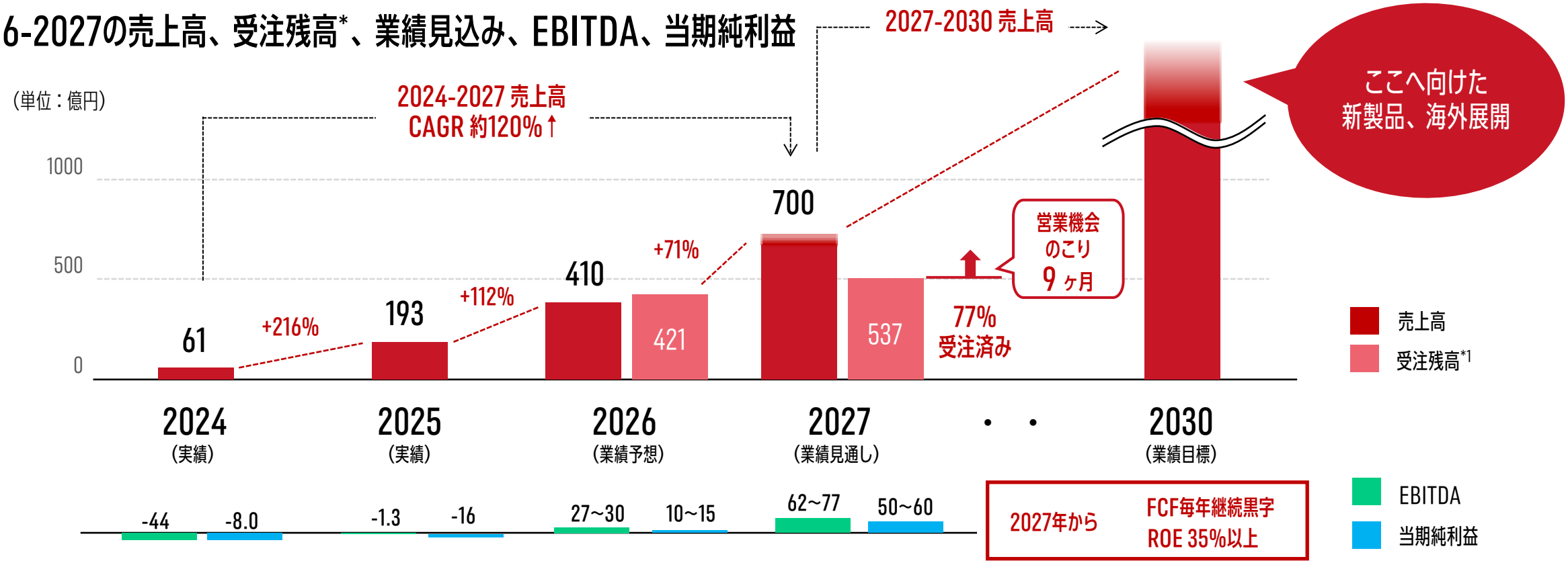
*2「正式受注」及び「受注見込み」を除く、現在顧客との交渉中の案件のGWh容量の合計。顧客と交渉中の案件とは、潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いを受け、詳細な要件を確認し、確定した上で、最終的な提案・見積を顧客に提示している案件。既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）の案件を含む。契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは契約に基づき期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意現在交渉中の案件であり、将来注文されない可能性や案件のGWhの数値が変更となるリスクもあることに留意。金額はkWhあたり2万円~3万円とした概算値。

受注残高の状況、今後の見通し

業績見込みと受注残高（受注見込を含む）－年度別

2027年12月期の業績見込み売上高700億円に対し、現在537億円(77%)の受注残高*を保有。今後9ヶ月の追加受注により見込み達成の予定

2026-2027の売上高、受注残高*、業績見込み、EBITDA、当期純利益



* 2026年11月12日時点における2026年度から2030年度までの「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。リカーリング収入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(ⅰ)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ⅱ)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

受注残と顧客基盤

国内大手企業を含む幅広い顧客基盤

正式受注残は88顧客グループ*2に分散。
電力・エネルギー関連を中心に多様な業種から受注

正式受注残総額*1 (2026年11月12日時点)	顧客グループ数*2	最大顧客グループ	上位5グループ
911億円	88グループ	15%	44%

顧客グループ別の受注集中度



最大1グループ	15%
2~5位の4グループ	29%
その他83グループ	56%

業種別の受注残構成*3



電力・エネルギー	60%
商社	15%
不動産	5%
その他	20%

*1 定置用蓄電池に係る正式受注残を集計対象とした（既に売上計上された2026年度分を含む）。

*2 顧客グループは契約上の支払義務者を基準に、公表資料により同一の親会社の連結子会社であることを当社が確認できた契約先を、同一の顧客グループとして合算している。また、顧客グループ内における、親会社等による支払保証を意味しない。

*3 業種は契約上の支払義務者の事業内容で分類した。

顧客グループの例	グループ化されている契約先（子会社）
大手商社グループ	再生エネルギー事業会社、エネルギー専門商社
大手エネルギー事業者グループ	アセットマネジメント事業会社、再生エネルギー事業会社
大手電力グループ	総合エンジニアリング/EPC事業会社、電気設備・機器製造会社

受注残と顧客基盤

国内外の最大手企業グループを中心とした安定的な顧客基盤

受注残の64%は上場企業グループ向け（うち32%は時価総額1兆円以上）。非上場先にも大手企業の関連会社等の優良顧客を含み、質の高い受注残を形成。

上場企業グループ向け*2

64%

34グループ

時価総額1兆円以上の企業グループ向け*3

32%

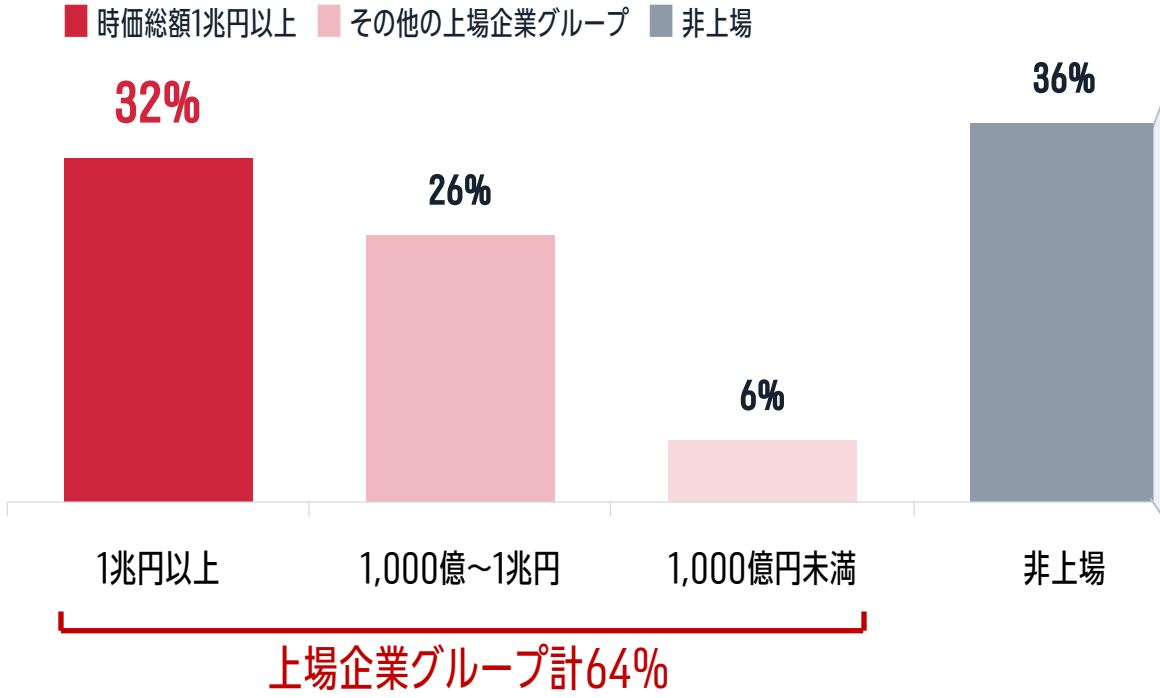
16グループ

上位10顧客グループのうち上場企業

8/10グループ

上位10グループ受注残の81%

顧客の時価総額帯別 正式受注残の構成比*1



非上場先の顧客例 *4

大手リース会社
農林系大手、大手総合商社との合弁会社

非上場の大手不動産会社
大規模開発を手掛ける売上高数千億円規模の大手不動産会社

地方の有力企業
北海道に基盤を持つ創業100年以上の港湾運送の老舗企業

大手再エネ事業者
大手小売チェーン創業者が設立した再エネ事業者

海外投資家が出資する事業者
海外大手インフラファンドなどが出資するエネルギー事業者

*1 定置用蓄電池に係る正式受注残（2026年11月12日時点、既に売上計上された2026年度分を含む）を集計対象とした。顧客グループの定義は前頁*2のとおり。

*2 上場企業グループ：契約先自身、または合算した親会社もしくは実質的な発注者が、国内外の証券取引所に上場している顧客グループ。

*3 時価総額は、上場主体（親会社）の2026年10月下旬から11月上旬までの株価等に基づき、当社が公表情報から独自に算出した参考値である。海外上場企業は同期間の為替レートで円に換算している。算出の基準日は銘柄により異なり、その正確性および完全性を保証するものではない。時価総額帯の区分は、株価や為替の変動により変わることがある。顧客グループの合算、上場区分および時価総額は、顧客属性の概要を示すことを目的として、当社が公表情報に基づき判断・集計した参考情報である。顧客の信用力や受注残の実現を示すものではなく、また親会社・出資企業等による支払保証を意味するものではない。

*4 非上場先の例示は、公表情報等に基づく当社判断による分類。売上高は各社の直近決算年度の概数。

より詳細な説明動画は
こちらから→

(11/12 16:30公開予定)

国内事業環境アップデート

(簡略版)

国内事業環境アップデート

1 **蓄電池は、周波数調整の用途から、昼の電気を夜に使う用途、電源としての供給力の用途にシフト。蓄電池の必要量も引き続き増え続ける**

2 蓄電所はこの先大型化（特高蓄電所）が進み、いよいよ重要インフラとしての役割が本格化 → PowerXが優位な領域

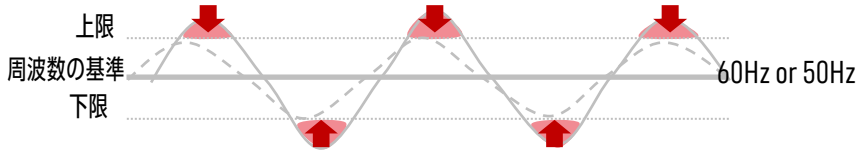
3 特別高圧蓄電所は卸電力市場の値差拡大で、インフラとしての収益性を今後も保持

4 2030年に向けた新しい蓄電池の活用方法（追加TAM）

蓄電池はこれまで「周波数制御」として主に使われてきた
これからは「昼の電気を夜に移す」&「電源としての供給力」の用途にシフト

これまで

送配電は基準値範囲内で電力品質を維持(周波数や電圧)
=電力の調整力(高速~低速)を活用して行っている

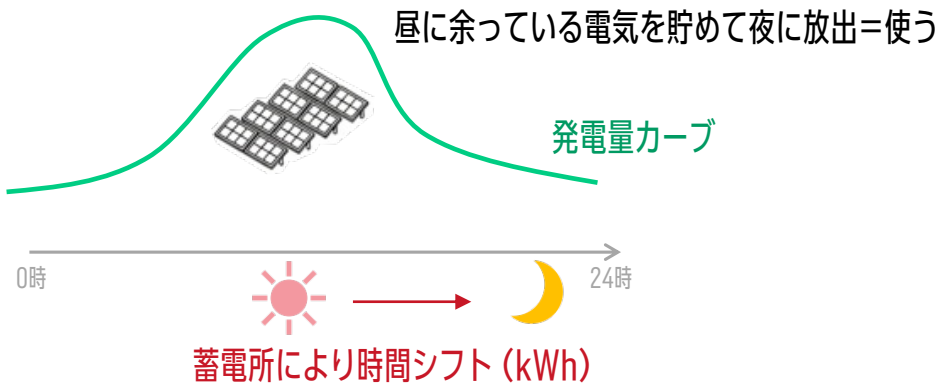


↓

電力需給（周波数）の高速調整

1次調整力(オフライン) の必要量は僅少 (0.5GW)
すでに系統に繋がっている蓄電池で事足りる

これから



↓

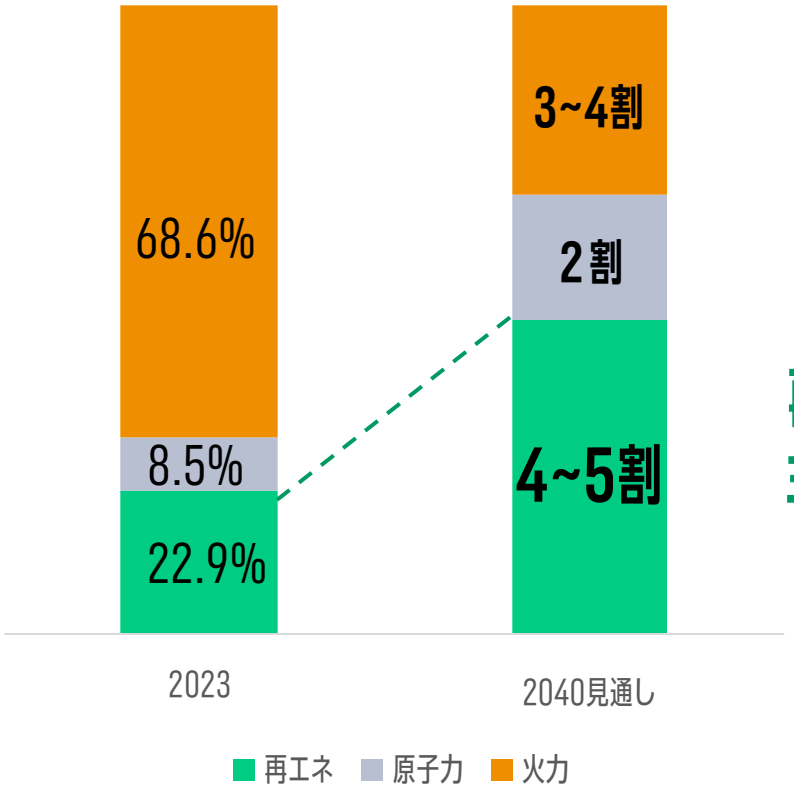
エネルギーの時間移動

+

電源としての発電能力（供給力）

今後増え続ける再エネの電力を無駄なく使うために蓄電池が必要になる

日本のエネルギー基本計画



参照：第7次エネルギー基本計画上の政府の推定値

再エネが
主力電源
となる

国の4~5割の電源の大半が昼にしか発電できない

なので、夜間電力が足りない時間帯が発生してしまう

=

大量の電気を昼から夜にかけて
蓄電池で時間シフトしないといけない

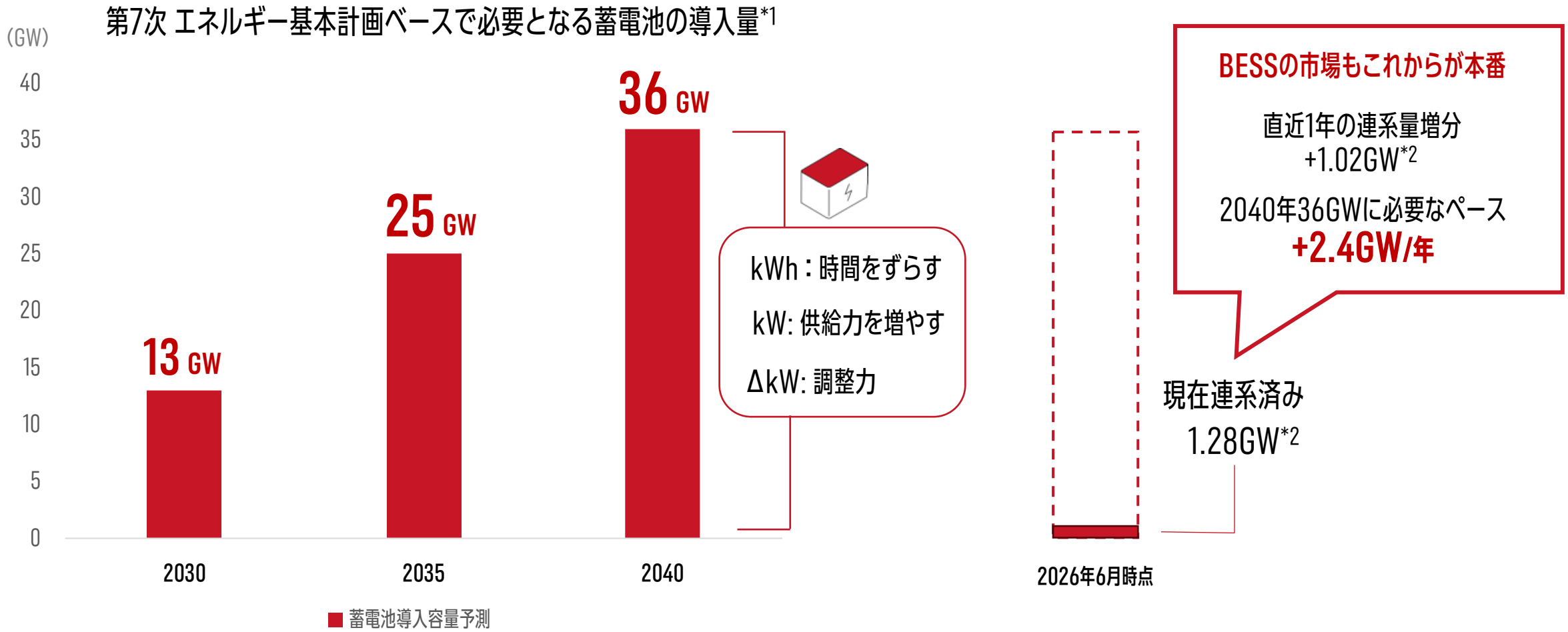
↓



比較的短い期間に立ち上がり、
貯めるコストが安くなった蓄電池を導入する他ない

蓄電池はこれからが本番：国内TAMに対して連系済み系統用蓄電池は未だ僅か

2040年に必要な容量に対し、連系済みは3.6%。これからの14年で現在の2.5倍のペースが必要



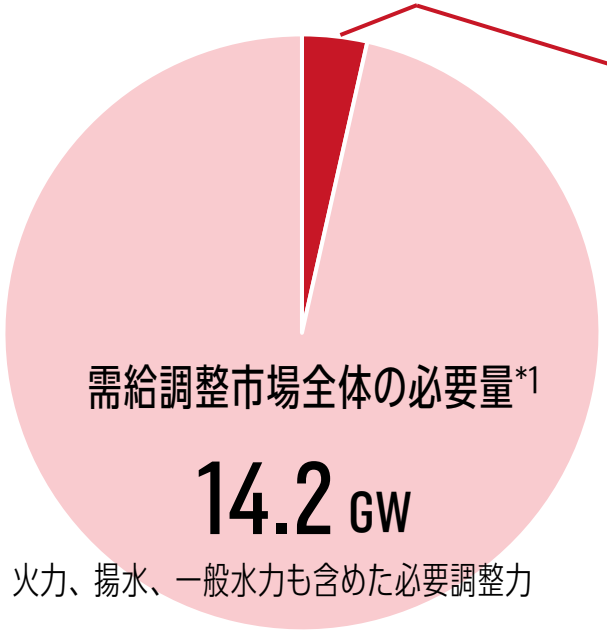
Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

*1 第7次エネルギー基本計画の目標に整合するように制約条件を設定したシナリオ上で必要な蓄電池の導入容量を弊社が最適計算したもの。
*2 参照：2026年10月13日 総合資源エネルギー調査会 分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ 第4回

（前提）需給調整市場（一次調整力）の必要量 vs 蓄電池のTAM

系統用蓄電池の主な落札商品である１次調整力（オフライン）の規模は必要な調整力から見ても僅少。
蓄電池全体のTAMから見てもわずかである。

現在の需給調整市場の必要量に対する
１次調整力（オフライン）の規模



蓄電池が入札している
一次調整力（オフライン）
の規模*2

約 0.5 GW

現時点で連系済みの系統用蓄電池1.2GWの
半分が参加すればすでに飽和する規模

日本全体の供給力
から見れば

日本全体の電力の供給力*3



*1 OCCTO「第60回 調整力の細分化及び広域調達の技術的検討に関する作業会」
*2 EPRX公開データの逆算・近似集計。全国募集量の実績数値。
*3 OCCTO「電力需給検証報告書」

Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

「供給力」確保の重要性：早期立ち上げ電源としての蓄電池の必要性が増す

- 電力広域的運営推進機関は、2027年度の需給バランスを試算した結果、中部・北陸・関西・中国・九州の5エリアで2028年1月前半の予備率が最低限必要な3%未満に落ち込む厳しい需給見通しを公表。

厳気象H１需要に対する予備率（最小予備率時） （単位：%）

エリア	夏季					冬季							
	7月		8月		9月	12月		1月		2月		3月	
	前半	後半	前半	後半		前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
北海道	13.4	11.4	11.2	9.1	9.1	14.1	19.0	6.9	4.9	5.4	9.4	8.0	13.3
東北	13.4	11.4	11.2	9.1	9.0	10.5	19.0	6.9	4.9	5.4	6.8	8.0	6.8
東京	13.4	11.4	11.2	9.1	9.0	10.5	19.0	6.9	4.9	5.4	6.8	6.0	6.8
中部	4.9	11.4	11.8	9.1	9.0	3.4	4.9	2.3	3.9	5.4	6.8	9.6	7.7
北陸	4.9	11.4	11.8	9.1	9.0	3.4	4.9	2.3	3.9	5.4	6.8	9.6	7.7
関西	4.9	11.4	11.8	9.1	9.0	3.4	4.9	2.3	3.9	5.4	6.8	9.6	7.7
中国	9.0	11.4	15.3	11.1	9.0	3.4	4.9	2.3	3.9	5.4	6.8	9.6	7.7
四国	10.5	15.6	16.7	13.1	9.0	3.4	4.9	6.5	13.5	7.6	8.6	29.1	27.1
九州	9.0	11.4	15.3	11.1	9.0	3.4	4.9	2.3	3.9	5.4	6.8	9.6	7.7
沖縄	15.6	16.7	13.3	13.3	26.6	31.6	31.6	27.0	27.0	51.0	49.1	51.2	41.9

※ 全国で最小予備率となる時間帯で評価（北海道～九州：夏季は17時断面、[illegible]は19時断面／沖縄：夏季は20時断面、冬季は19時断面）
※ 発動指令電源の考慮等により、最小予備率時の予備率が最大需要時を上回[illegible]ある
※ 2027年度の9月は9/1-9/17を厳気象対象として見込む

需給が逼迫する夕方～夜間の数時間で供給力が足りなくなる

出典：電力広域的運営推進機関「2027年度需給見通しについて（報告）」

供給力の不確実性

- 発電事業者は10年間の供給計画を提出するが、特に火力発電については休廃止計画については前年度に初めて計上される例もある
  例：2026年度中に休廃止となる火力電源（371万kW）のうち126万kWが、2026年度供給計画で初めて計上
- 原子力発電についても再稼働の行方について、不確実性が残っている現状

比較的短期間（2~3年）で立ち上がり、安定電源として扱われている蓄電池の供給力が今後さらに重要となっていく

国内事業環境アップデート

1 蓄電池は、周波数調整の用途から、昼の電気を夜に使う用途、電源としての供給力の用途にシフト。蓄電池の必要量も引き続き増え続ける

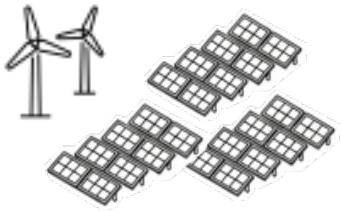
2 蓄電所はこの先大型化（特高蓄電所）が進み、いよいよ重要インフラとしての役割が本格化 → PowerXが優位な領域

3 特別高圧蓄電所は卸電力市場の値差拡大で、インフラとしての収益性を今後も保持

4 2030年に向けた新しい蓄電池の活用方法（追加TAM）

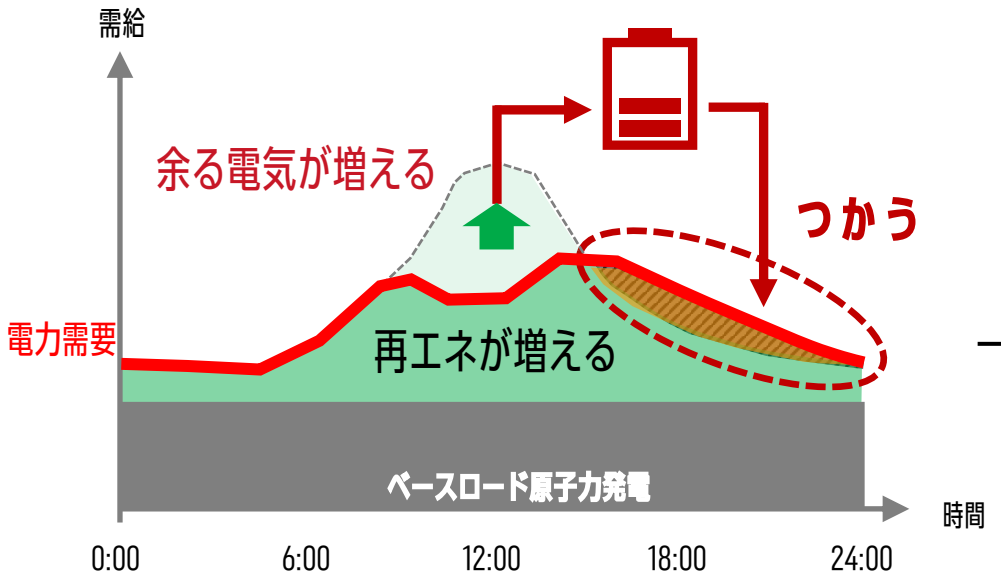
主力電源を支える蓄電所は大型化し、重要インフラとしての役務を果たすことになる

2040年までに導入される計画の太陽光+風力発電*1



200 GW

(2025年時点で78GW*2)



主力電源の発電能力が夜間の数時間、蓄電所に委ねられる



蓄電所も国の電力系統を支えるため大型化し、重要インフラとしての役務を担う

*1 参照：日本エネルギー経済研究所「2040年・2050年のエネルギーミックスに関するモデル試算」
*2 参照：総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー主力電源化小委員会（第2回）

PowerX Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

特別高圧蓄電所は重要インフラとしての基準を満たすことが求められる

重要インフラとしての特別高圧蓄電所に求められる基準

		PowerX
外部からの攻撃・妨害に強い	自社開発BMS x 特定国に依存しない産業用機材で、高度な情報セキュリティ	☑
	国内メーカーとして有事のインフラ保護対応が可能	☑
中身が見える・検証できる	自社設計のため設計・ソフトを開示でき、監査・検証に応えられる	☑
20年運用も安心・安全	国内での長期保守・運用、24時間監視・駆け付け体制	☑
	自社設計のためスペアパーツを長期確保	☑
インフラとして経済性	競争力のあるコストで納品、IRRを担保	☑

＝ 国内BESSメーカーであるPowerXが有する競争力

国内市場現況分析 ー 弊社の特別高圧蓄電所実績

PowerXの特別高圧蓄電所の実績

2026年11月4日時点

採用拠点数

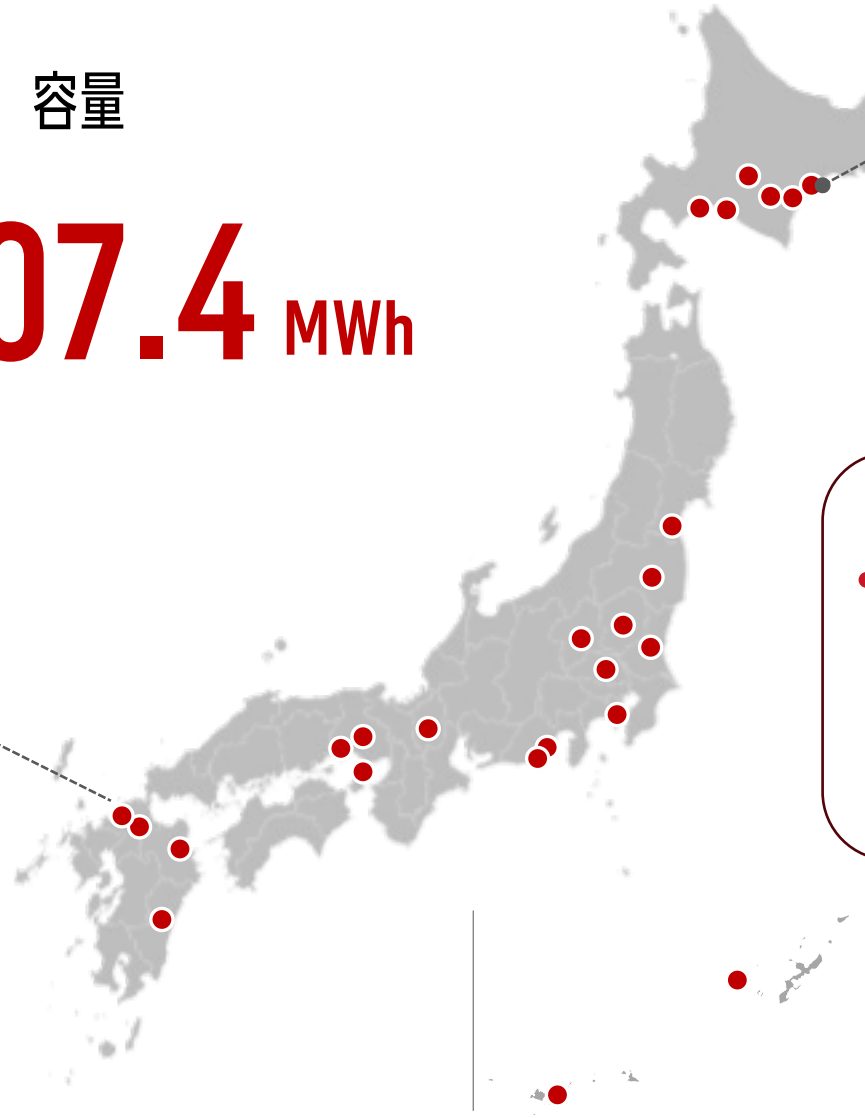
25 拠点

容量

2,107.4 MWh



蓄電コンテナ数：102台 / 230.1 MWh
事業者：三菱地所・伊藤忠商事・
東京センチュリー



Machiokoshi Energy
PowerX

蓄電コンテナ数：102台 / 255.7 MWh
事業者：町おこしエネルギー

特別高圧蓄電所の主なお客様

- **エネルギー専業大手**
（電力・ガス・石油・資源・通信系エネ）
- **大手商社・金融・不動産・重工**

国内事業環境アップデート

1 蓄電池は、周波数調整の用途から、昼の電気を夜に使う用途、電源としての供給力の用途にシフト。蓄電池の必要量も引き続き増え続ける

2 蓄電所はこの先大型化（特高蓄電所）が進み、いよいよ重要インフラとしての役割が本格化 → PowerXが優位な領域

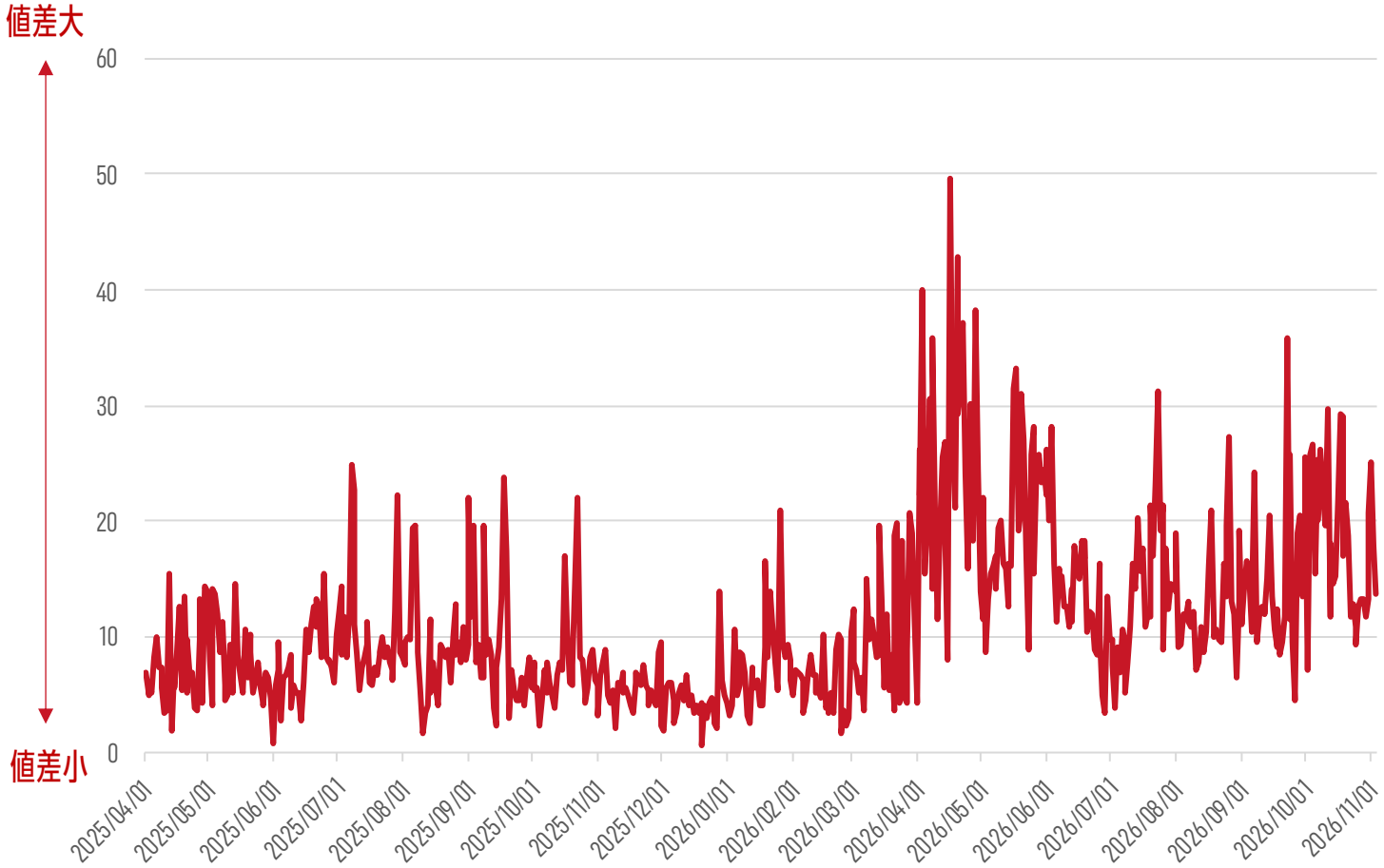
3 特別高圧蓄電所は卸電力市場の値差拡大で、インフラとしての収益性を今後も保持

4 2030年に向けた新しい蓄電池の活用方法（追加TAM）

国内市場現況分析ーJEPX（卸電力市場）

昼と夜の電気の値段差が前年比で2倍に＝昼の電気を夜に売る価値が上がった

燃料価格上昇を受け夜間の底値も切り上がる中、ピーク価格はそれを上回って上昇。値差10円超の日は前年度4~10月の23%から84%へ



	FY25 4~10月		FY26 4~10月
値差平均	8.4円	➡	17.0円（約2倍）
値差10円超の日の割合	23%	➡	84%
値差20円超の日の割合	3%	➡	29%

価格差取引の収益機会が一過性ではなく、構造的に継続していると見られる

参照：一般社団法人日本卸電力取引所 https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/　なお、日ごとの値差推移については、該当日の約定価格の上位6コマ(3時間）の平均から下位6コマ(3時間）の平均を引いた値としている。

国内市場現況分析 – 特別高圧蓄電所の経済性

大型化する特別高圧蓄電所はインフラとしての収益を今後も確保できる

例）

北海道エリアの特別高圧蓄電所　コンテナ数
50.3MW / 255.7 MWh　102台



- スケールメリットによりCAPEXダウン
- 卸電力市場でアービトラージ値差も確保すれば
  IRRも約8~10%*1レベルを保持できる

*1特別高圧系統用蓄電所（出力50MW規模）を当社とのトーリング契約で20年間運用した場合の、蓄電所オーナーのプロジェクトIRR（税引前、補助金・借入なし）。需給調整市場（一次調整力）：約定単価0.5~2.0円/ΔkW・30分、約定率10%。
卸電力市場（アービトラージ）：値差12.10~15円/kWh、年間350日・1日1サイクル運用。容量市場：2030年度以降、20,911円/kW（調整係数適用後）の収入を見込む。本試算は一定の前提に基づくものであり、実際の収益を保証するものではありません。

特別高圧蓄電所は、インフラとしての経済合理的な収益の蓋然性を確保できる

国内事業環境アップデート

1 蓄電池は、周波数調整の用途から、昼の電気を夜に使う用途、電源としての供給力の用途にシフト。蓄電池の必要量も引き続き増え続ける

2 蓄電所はこの先大型化（特高蓄電所）が進み、いよいよ重要インフラとしての役割が本格化 → PowerXが優位な領域

3 特別高圧蓄電所は卸電力市場の値差拡大で、インフラとしての収益性を今後も保持

4 2030年に向けた新しい蓄電池の活用方法（追加TAM）

国内市場現況分析 – 2030年に向けた新しい蓄電池の活用方法（追加TAM）

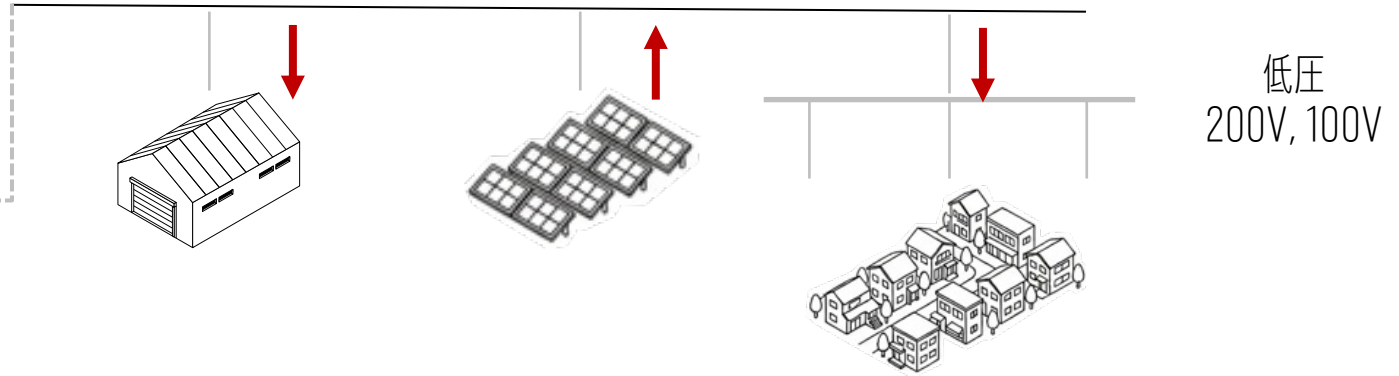
弊社の取組み：関西電力送配電株式会社との実証に向けたMOU

系統混雑時に送配電事業者が指定する条件で蓄電池を運用する実証

設置

- 配電変電所内の一角にBESSを併設
- 変電設備と近接して接続





運用

- 変電所の系統容量内で収まるよう、充放電計画に送配電指定を反映
- それ以外の時間帯は蓄電事業者が活用

（前提）送配電系統の容量とは

系統容量

=

変圧器容量（●kW） ＊タクシープールみたいなもの



＋

送電線容量（●kW） ＊道路みたいなもの

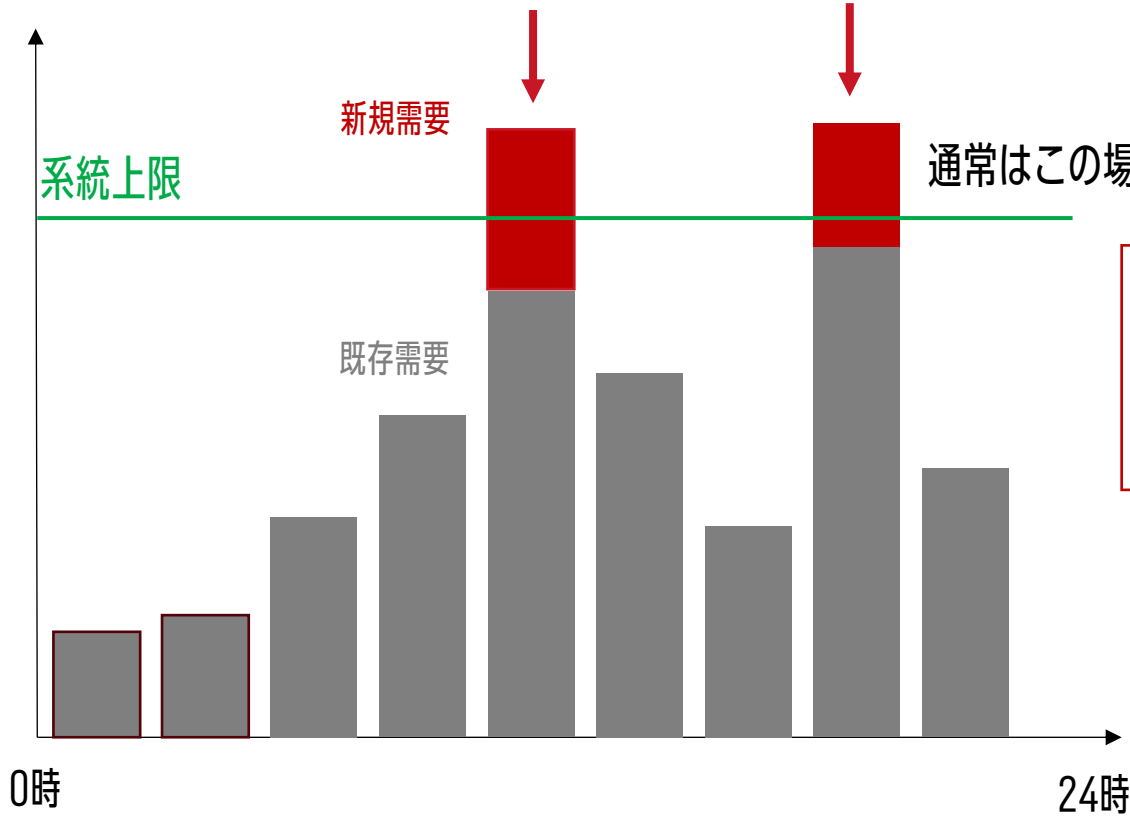


＋

上位系統の状況
下位系統の状況

24時間の断面で見ると

連系できるかどうかは、年間の平均ではなく、最も潮流の厳しい断面で判定される



通常はこの場合、送配電設備の増強が必要

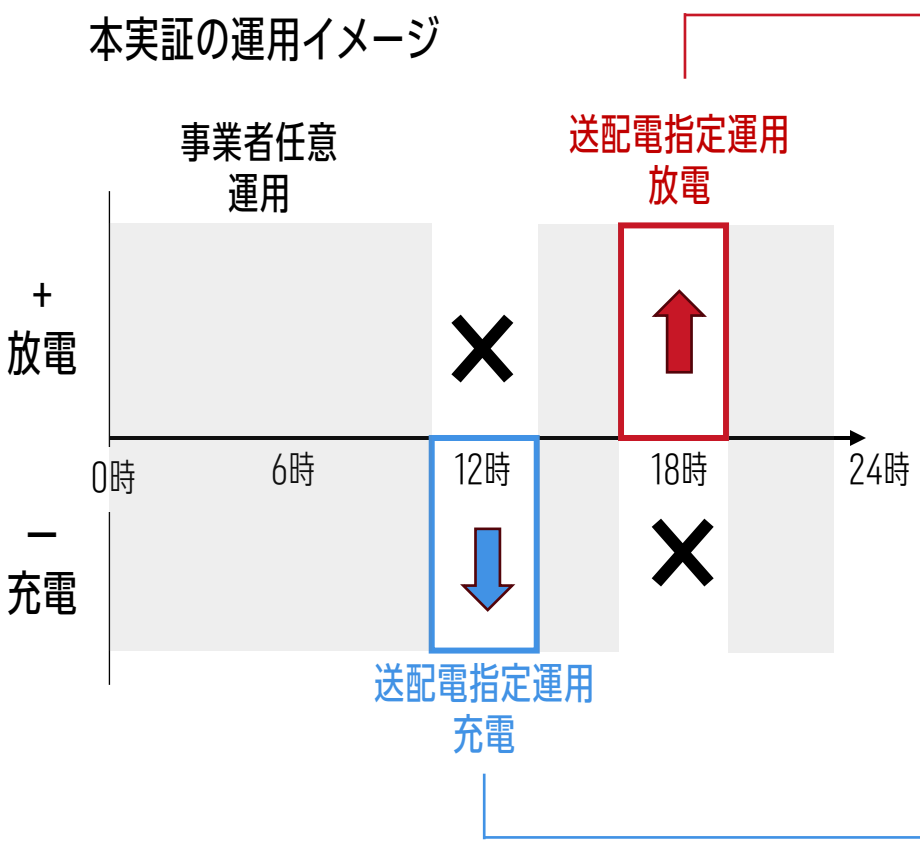
- 配電用変電所の変圧器増設には一台当たり数億円
- 増設には2～3年の期間を要する

国内市場現況分析 – 2030年に向けた新しい蓄電池の活用方法（追加TAM）

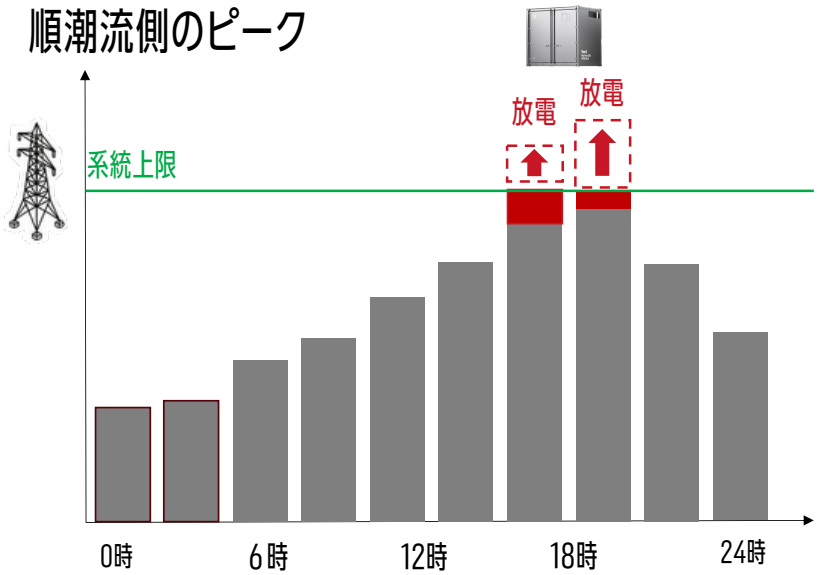
弊社の取組み：関西電力送配電株式会社との実証に向けたMOU

系統混雑時に送配電事業者が指定する条件で蓄電池を運用する実証

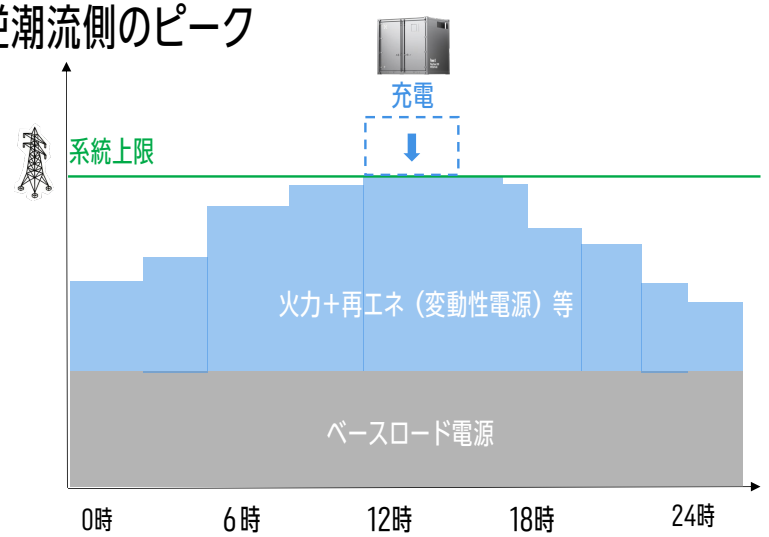
本実証の運用イメージ



順潮流側のピーク

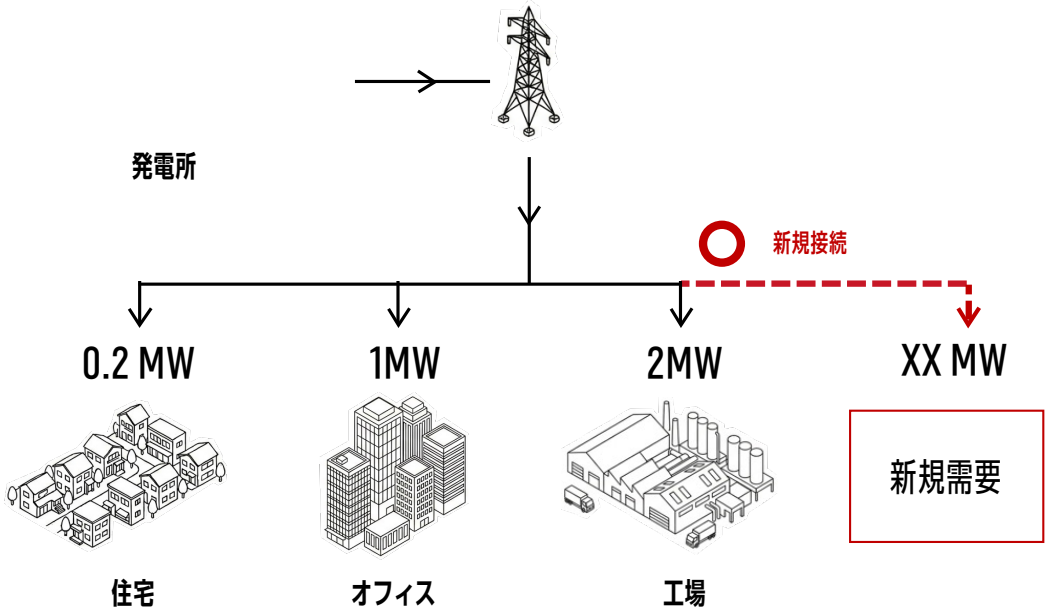


逆潮流側のピーク



本取り組みのポイントと目指す姿

実証成立によって期待される効果：
- 既存の変電所容量を活用することで配電用変電所の変圧器を対象に、設備増強の回避・繰延べにつながる
- 系統混雑の緩和により新たな需要や電源の早期接続の実現



BESSメーカーとして 目指す姿（新しい運用方法の確立＝新TAM）

- 系統増強に依らないBESSの導入を拡大していく新たなモデルの構築
- 系統混雑を緩和する蓄電池の運用により、系統負荷の蓄電池から系統資産としての蓄電池への転換
- 本活用モデルの他電力エリアへの展開

＜配電用変電所は全国に約5,670箇所存在*＞

* 参照：電力・ガス取引監視等委員会「局地的電力需要増加と送配電ネットワークに関する研究会」

関西電力送配電との新たな系統接続・設備形成手法に関する基本合意

10月30日、関西電力送配電株式会社と**蓄電池を活用した新たな系統接続手法の検討**に基本合意。2027年度の実証を通じて、**電源の早期接続の実現と他エリアへの展開**を目指す。

2026年10月30日付けの当社リリース

Power X　関西電力送配電 power with heart

蓄電池を活用した新たな系統接続・設備形成手法の実現に向けた
基本合意書の締結について
～新たな需要や電源の早期接続と設備投資の合理化を目指して～

２０２６年１０月３０日
株式会社パワーエックス
関西電力送配電株式会社

株式会社パワーエックス（取締役兼代表執行役社長ＣＥＯ：伊藤　正裕、以下「パワーエックス」）と関西電力送配電株式会社（代表取締役社長：白銀　隆之、以下「関西送配電」）は、本日、新たな電力需要や再生可能エネルギー等の電源の早期接続を目指し、蓄電池を活用した新たな系統接続・設備形成手法について、実証（以下「本実証」）に向けた検討を進めるための基本合意書を締結しました。本取組みは、従来の送配電設備の増強に加え、蓄電池の充放電によって既存設備を有効活用することで、系統接続までの期間短縮と設備投資の合理化を両立させることを目指すものです。

近年、データセンターの新設等に伴う電力需要の増加や再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、系統接続ニーズが高まっています。一方、系統の空き容量が不足する場合、一般的には系統設備の増強が必要となり、接続までに長期間を要することがあります。

そこで両社は、送配電設備の増強だけに依存しない新たな選択肢として、蓄電池事業者が所有・運営する蓄電池を、一般送配電事業者との契約に基づき、系統接続や設備形成に活用する手法を検討します。

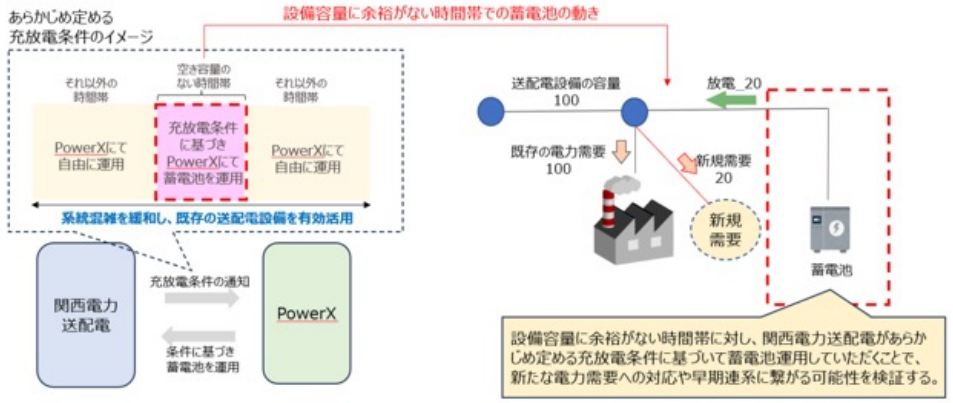
基本合意のポイント

- 蓄電池の充放電を活用し、既存の送配電設備を有効活用
- 新たな需要・電源の早期接続を目指す
- 設備増強の回避・繰延べによる投資合理化を検討

実証概要（予定）

- 設置場所：大阪北部エリアの関西送配電の変電所構内
- 設置設備：当社が所有・運営する系統用蓄電池
- 想定出力・容量：約2,000kW・8,000kWh
- 実証開始時期：2027年度

本取組みの仕組みと系統混雑緩和のイメージ



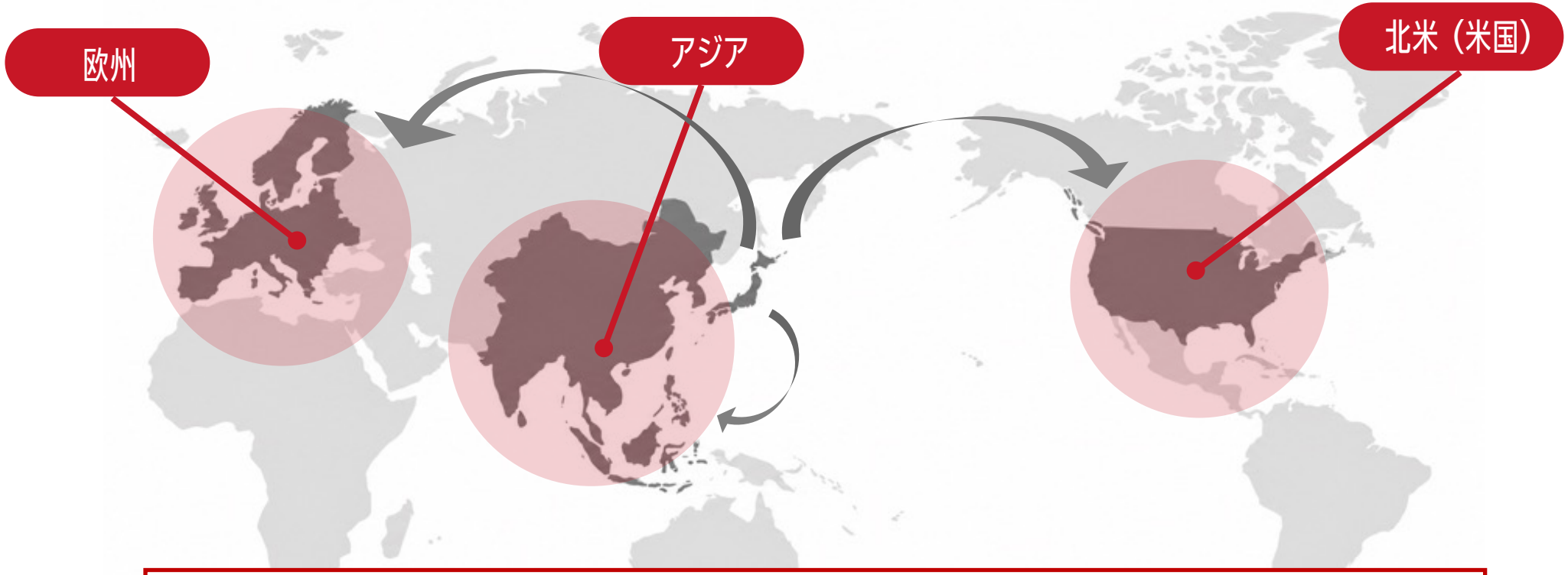
※図は需要側への適用イメージ。具体的な充放電条件、運用方法および契約による活用条件等は、今後の検討を通じて具体化していく。

海外BESS
事業進捗

海外BESS事業進捗

海外展開の基本方針

海外は**現地パートナーとの連携を軸に**、地域別の特性に応じて、案件開拓から事業化まで段階的に拡大



現地パートナーとの連携を軸に、商談拡大、実績形成、市場参入を推進

各地域の詳細は次頁以降でご説明

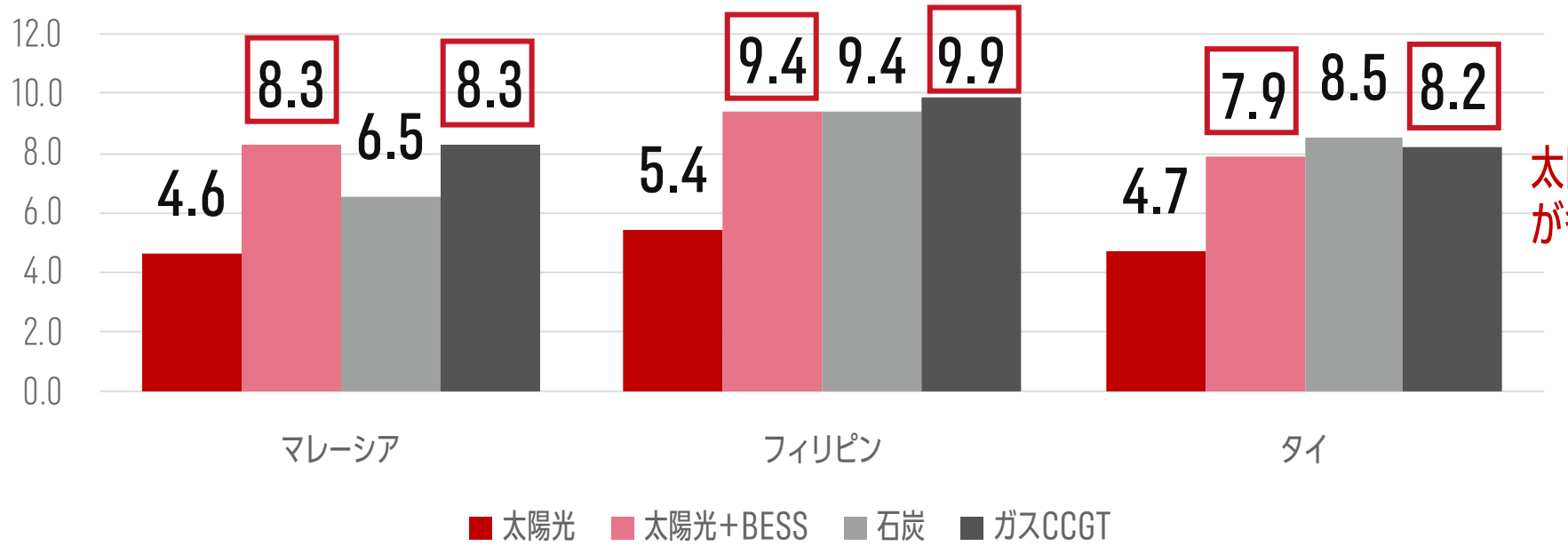
東南アジア

海外市場現況分析 – LCOE比較（東南アジア地域）

LCOS *2の低下により太陽光+蓄電池は火力コストに接近

公表されている太陽光+4時間蓄電池（BESS)のベンチマークは、東南アジア３市場で既に新設ガス火力に迫っている。

新設LCOE *2 ベンチマーク*1
US¢/kWh（2025年データ）



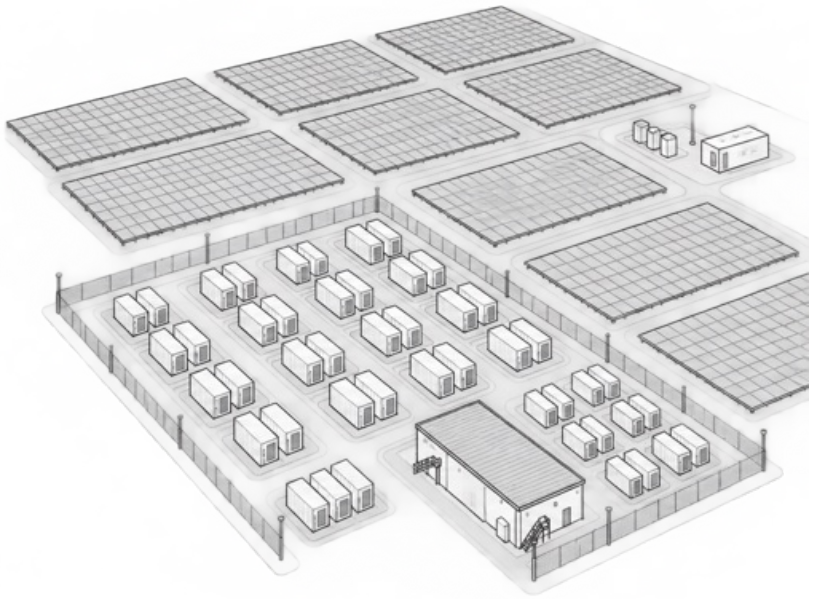
太陽光+蓄電池＝ソブリンエネルギーが各国の主力電源になり得る時代に

太陽光+BESSについては、いずれも日次（1日単位）の時間シフトを前提とした数値

*1 BloombergNEF: マレーシア（2025年4月9日、図6）、フィリピン（2025年6月3日、図6）、タイ（2025年5月19日、図7）。ハイブリッドのベンチマークは蓄電池/PV出力比50%の4時間BESSを前提としており、太陽光の全出力をシフトするものではない。
*2 LCOE（Levelized Cost of Electricity）：運用期間全体の発電量1kWhあたりの平均発電コスト。LCOS（Levelized Cost of Storage）：運用期間全体の放電量1kWhあたりの平均蓄電コスト。

再エネ（太陽光）併設蓄電池を推進するための政策を各国が採用

太陽光+BESSのLCOEが価格競争力を担保できている現状に伴い、各国の政府は太陽光への蓄電池併設にむけた政策インセンティブや義務を導入・加速させている。



東南アジア諸国における再エネ併設推進策の例：

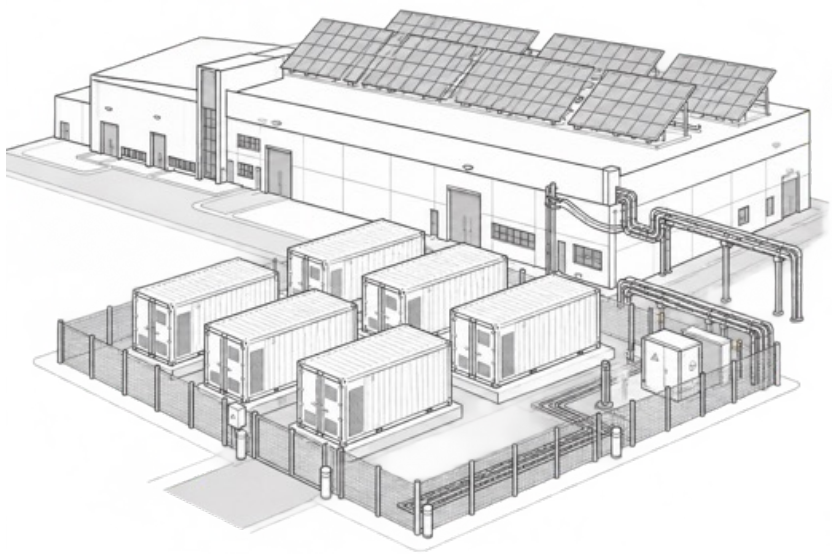
タイ	タイ政府の長期電力購入制度(FiT)において、太陽光+BESSの単価を太陽光単独よりも高く設定（約3割増）*1
マレーシア	同国の第６次大型太陽光調達(LSS6)において、政府は約2,650MWの太陽光に対し、1,250MWのBESS併設を義務化*2
フィリピン	10MW以上の新規再エネ（太陽光・風力等）の設備容量に対して20%以上の蓄電設備容量確保を2026年2月に義務化*3

*1 参照：Thailand Ministry of Energy, Department of Alternative Energy Development and Efficiency: Thailand PV Status Report 2023 “3.3 Government Policy for Promoting Solar Power Generation”
*2 参照: Energy Storage News “BESS developers must dig beyond the headline numbers of Malaysia’s solar-storage mandate and corporate PPAs”
*3 参照：ESS News “Philippines mandates energy storage for renewables plants over 10MW”

海外市場現況分析 –東南アジア地域

C&I（BTM/需要家）向け蓄電池も導入加速が見込まれる

工業地帯等の脱炭素化が国際市場から求められていることなどにより、東南アジア諸国の政府は自家消費太陽光等にBESSを併設させる政策を導入中。



東南アジア諸国における再エネ併設推進策の例：

ベトナム	首相支持第10号（Directive No.10）*1において工場等の自家消費太陽光にはBESSを併設させることを奨励
マレーシア	同国電力規制当局の自家消費型太陽光に関する公式ガイドラインでは、2MWを超える太陽光発電設備にはBESSの併設を義務付け*2

C&I用のBESSは既存の受電点の内側（Behind-The-Meter）に設置するため、送電系統への新規連系申請や系統増強による待ち時間が発生しない

↓

BESS導入リードタイムが系統用に比べて、大幅に短くなる

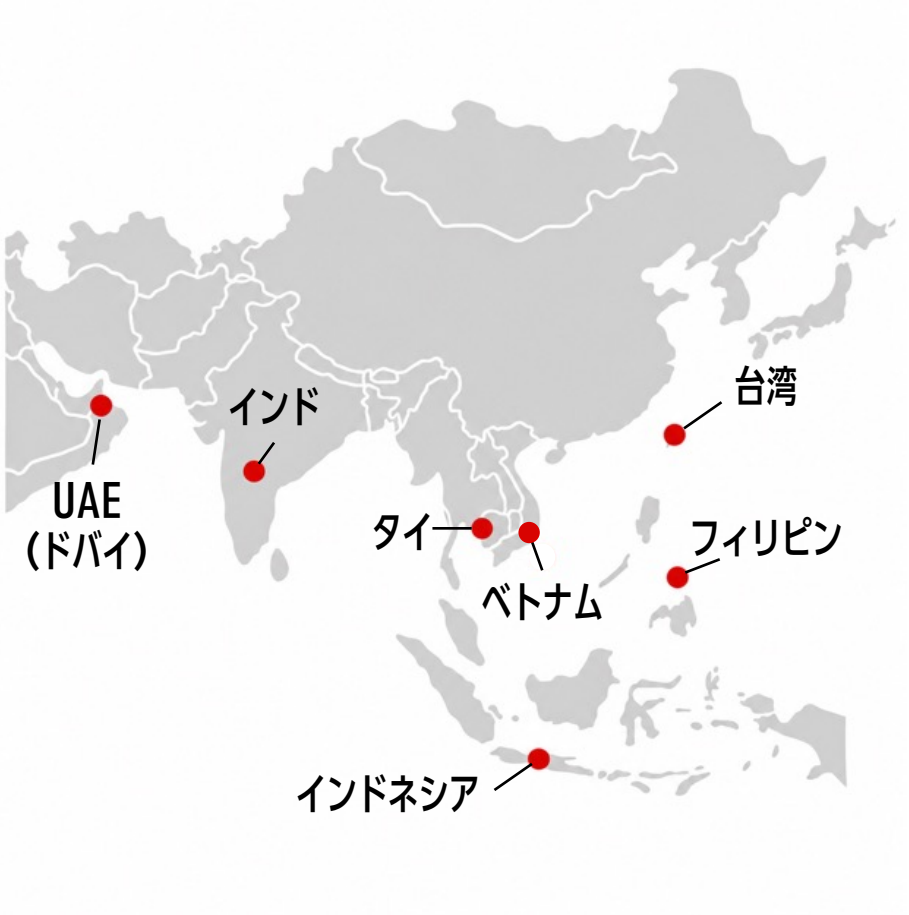
*1 参照：General Official Website of Ministry of Industry and Trade “Prime Minister Issues Directive to Strengthen Electricity Saving and Promote Rooftop Solar Power Development”
*2 参照: Suruhanjaya (Energy Commission) “Guidelines For Solar Photovoltaic Installation for Self=Consumption in Peninsular Malaysia”

アジア商談の状況アップデート

7カ国・10案件

案件規模合計
3.2GWh+

BTM中心で商談進行中



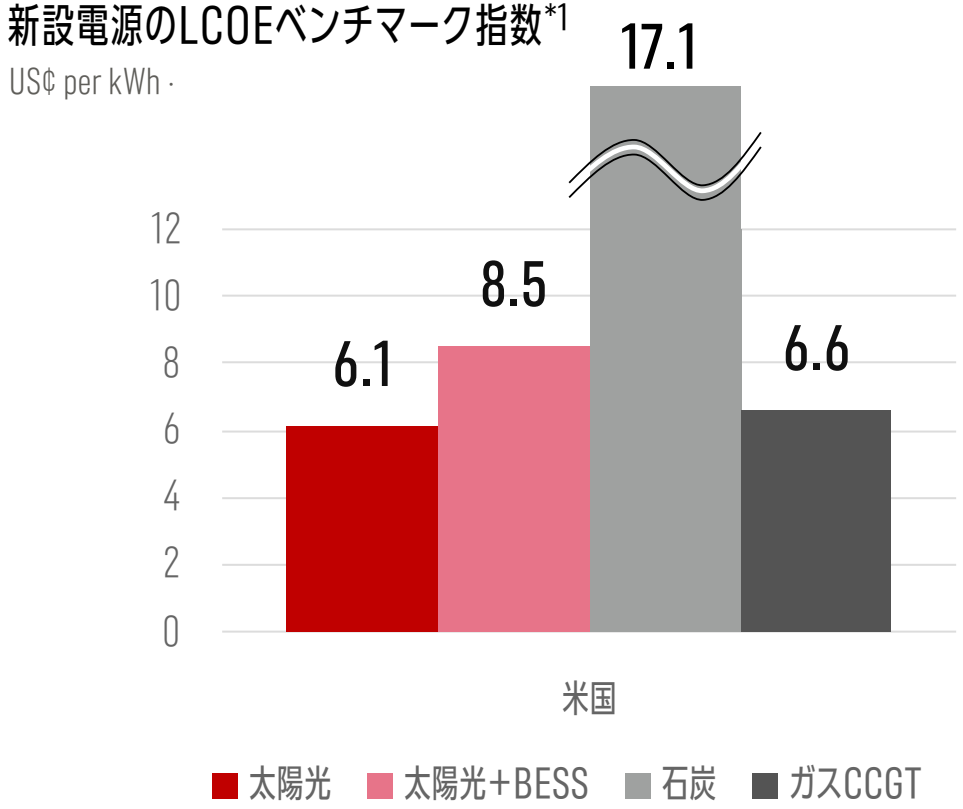
国・地域	案件規模	ステータス
フィリピン	800MW・1,600MWh	MoU協議中
台湾	200MW・600MWh	入札予定
インドネシア	75MW・456MWh	提案済・技術協議中
インド	24MW・48MWh	提案済・技術協議中
タイ	規模未定+1MW DC案件	RFQ予定・MoU協議中・LOI受領
ベトナム	55MW・500MWh相当+他案件	MoU協議中
UAE（ドバイ）	規模未定	MoU協議中

北米（米国）

海外市場現況分析 –北米（米国）

米国においても蓄電コスト低下によりTAMが大きく拡大していく見込み

新設電源のLCOEベンチマーク指数*1



米国における蓄電池のTAM*2

2025年 米国導入実績

54.6 GWh

(18 GW)

年間新規導入

2036年 米国累積予測

1,300 GWh

(334 GW)

累積導入

米国定置用BESSの新規導入量・用途別構成比（2025年）*3



系統用蓄電池 92.7%　家庭用 6.5%　産業用途 0.8%

*1 参照：BCSE/BNEF Sustainable Energy in America Factbook 2026 (Feb 2026) LCOEsベンチマーク値、2025年実質米ドル、補助金は除外、石炭のstranded asset risk含む。なお、BNEF Factbook上には燃料価格前提を非開示。参考：2025年Henry Hub平均$3.63/MMBtu。なお、米国の太陽光+BESSの8.5¢は「PV+4h蓄電池のハイブリッドLCOE」のケース。
*2出所：BNEF, Energy Storage Outlook H1 2026（2026年5月公表）cited by Energy Storage News “BloombergNEF forecasts 158GW of global energy storage deployments in 2026”
*3 Wood Mackenzie / ACP – U.S. Energy Storage Monitor, March 2026で公表されているデータから概算

米国の蓄電池を取り巻く経済安全保障政策・規制（1）

蓄電所導入に係る税額控除の適格性についての規制

2025年7月4日に成立したOBBBA法（Public Law 119-121）

エネルギー関連の税額控除：

48E	45X
Clean Electricity Investment Credit	Advanced Manufacturing Production Credit
蓄電所等に投資する事業者が利用する税額控除	蓄電池セル・モジュールを米国で製造する事業者向けの税額控除

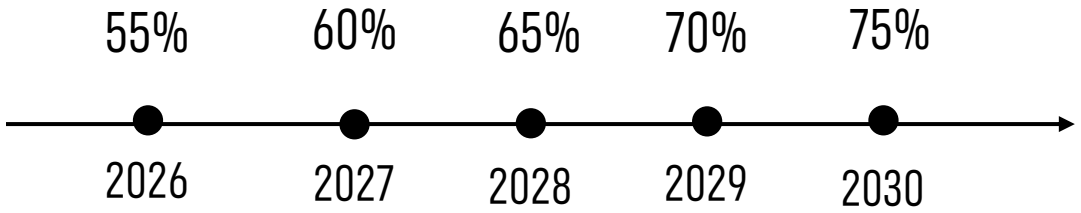
Prohibited Foreign Entity（PFE）に関する制限を適用[*1]

適用の判定に使われるのが Material Assistance Cost Ratio

$$\text{MACR}\ (\%) = \frac{\text{対象製造品の総直接原価} - \text{PFE由来 直接原価}}{\text{対象製造品の総直接原価}}$$

＊実務上はIRSが指定する製造品・構成部材の範囲、直接原価の定義等を適用して計算

BESS投資のうちPFE由来でない部分の比率[*2]



BESS原価のうち電池セル・モジュールが大きな割合を占めるため、セル・モジュールの非PFE由来が必要不可欠となる

*1 参照：Internal Revenue Service “Internal Revenue Bulletin: 2026-11”
*2 参照：Cornell Law School Legal Information Institute ”26 U.S. Code § 7701 - Definitions”

米国の蓄電池を取り巻く経済安全保障政策・規制（2）

安全保障に関わる特定の電力設備の取得・輸入・移転・設置そのものを制限する大統領令

2026年8月発令 Executive Order 14421 — Declaring a National Emergency to Secure the United States Bulk-Power System*1

Bulk-Power System

- BESS（系統用蓄電池）
- Utility-scale / grid connected inverter（PCS含む）
- 産業制御システム
- 電力設備に関連するソフトウェア、ファームウェア、遠隔アクセス、保守・更新機能

A） Covered Foreign Entity*との所定の関係がある

B） 妨害、不正アクセス、供給途絶等の過度なリスク、または国家安全保障上の容認できないリスクがある

DOE長官が必要な省庁間調整・協議を経て所定の判断を行い、A)もしくはB）と判定されれば、**取得、輸入、移転、設置を禁止される可能性**

*一定の米国武器禁輸・制裁対象国の政府との支配・管轄関係を有する者などとして定義

~2026年12月24日頃にDOEが、必要な実施規則・規制を公表する予定

*1 参照：Executive Orders “DECLARING A NATIONAL EMERGENCY TO SECURE THE UNITED STATES BULK-POWER SYSTEM”

海外市場現況分析 –北米（米国）

米国市場への対応 | FEOC関連要件を見据えた製品開発

サプライチェーンの多様化と自社開発技術を活用した米国向け製品の拡充に向け、製品設計・評価・開発を推進

FEOCとは

- 米国の懸念外国事業体（Foreign Entity of Concern）に関する要件
- 税額控除の適格性では、部材・製造工程・調達先が重要
- 非PFE[*2]由来コスト比率（MACR）などが判断基準となる

PowerXにとっての事業機会

- **セル調達先の多様化**により、既存設計の価値が高まる
- **国内組立**と**自社開発BMS・PMS等を活用**し、**高いMACR**を目指す
- 第三者確認等を通じ、顧客の税額控除ニーズへの対応を検討

MACR目標水準：80~90%台
※部材構成・調達条件・評価方法等により変動／要検証

米国市場向け FEOC対応蓄電池[*1]

セル調達先の多様化
関連要件を考慮したセルの選定

電池モジュールの再設計
新規セルに合わせた構造・冷却設計

既存技術の活用
電気設計・BMS・PMSなどを継承

国内組立・適合性評価
MACR評価・製品認証を推進





製品設計・評価・開発を推進

セル・モジュールの選定・設計、製品認証、調達体制の構築を検討中

[*1] 開発・検討段階の構想であり、仕様・供給時期・規制適合を確約するものではありません。
[*2] PFE（Prohibited Foreign Entity）：米国の関連法令で定める禁止外国事業体。非PFE由来とは、これらの事業体に由来しないことを指す。

Energy Vaultグループとの米国等への蓄電池供給に向けた戦略的パートナーシップ

2026年11月5日



Energy Vault グループについて

米国発のエネルギー貯蔵企業。蓄電所・データセンター領域でグローバルに事業展開。

米国市場参入に向け、最大1.5GWhの供給機会を共同検討*

- 2027年の米国導入を想定
- 対象製品：Mega Power / Grid Connector / Mega Power DC
- 日本・豪州・米国等で、蓄電所、データセンター事業の協業を検討
- 国内工場で製造し、米国FEOC関連要件への適合を想定

提供機会	想定地域・時期	協業ステータス
最大 1.5GWh Mega Power 2500 約600台相当	米国 2027年	戦略的 パートナーシップ契約 具体的な供給・事業化に向けて協議を推進

*現時点で受注・供給は確定しておらず、具体的な数量・金額・時期は今後の協議および個別契約により決定。2026年12月期業績予想への影響はありません。

欧州（モンテネグロ）

モンテネグロについての状況

- 本年5月にEPCGと締結したBESSに関する覚書に基づき、モンテネグロの系統状況を踏まえた導入規模・用途（信頼性向上、ピークシェービング、周波数調整）の技術的検討、事業スキームの検討、ならびに現地での組立拠点の実現可能性の検討を進めております。

- 具体的なプロジェクトのスケジュール、供給量、投資額および最終契約は、両社間の今後の協議を経て決定されるものであり、進展があり次第、適切に開示を行います。

総括｜事業基盤の強化と次の成長フェーズへ

- **Q3単独で初の黒字化、営業CFも黒字達成 ・2026年度業績予想を上方修正**
  2026年度通期業績予想も上方修正し、通期黒字化へ　　売上410億円、営業利益22-25億円
- **2026年度販売予定分の生産は100%完了、来年度の生産に着手**
  通期計画達成に向け、納入は計画通り進捗
- **新規受注好調、8月から新規に121億追加*1**
  2026年~2030年における正式受注・受注見込みについて、8月から121億円を追加で確保*1
- **2027年度売上700億円の約77%の受注残高*2を保有　（2027 CAGR 71%想定）**
  正式受注・受注見込み537億円を確保*2　売上700億円　営業利益55~70億円の見通し
- **蓄電所の大型化（特高蓄電所）・重要インフラとしての役割の本格化**
  当社が保有する案件の特別高圧比率は88%　需給調整市場から卸売市場へのマーケットシフト
- **海外販路拡大、パートナーシップ戦略発表**
  海外展開の方針、東南アジア、北米、欧州の事業進捗

*1 2026年11月12日時点における2026年から2030年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。詳細な定義はP24を参照
*2 2026年11月12日時点における2027年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。詳細な定義はP24を参照

本日はありがとうございました

本日の説明に関連した

事業環境動画、AI対応版資料につきましては

下記QRコードからご利用ください

事業環境説明動画

（YouTube）

(11/12 16:30公開予定)

本日のAI対応版資料はこちらから

（MDファイルのダウンロード）

PowerX Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

将来見通しに関する注意事項

本資料は、会社内容をご理解いただくための資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載されている業績予想及び将来予測には、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」が含まれております。かかる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報が真実、正確及び完全であることを前提として、これらに基づき当社で判断したものであり、一定の仮定及び前提の下で記載されています。かかる見通しにはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績結果はこれらの将来見通しと大きく異なる場合があります。なお、本資料に記載されている情報は本資料の公表時点のものであり、当社は、新たな情報または将来において重要な事象が生じた場合であっても、本資料に含まれる見通しを更新または修正する義務を負うものでありません。

お問合せ先 finance-ir@power-x.jp

IRサイト https://power-x.jp/investors

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー

2. 2026年12月期 第3四半期業績

3. 国内・海外の市場環境と事業進捗

4. FAQ、会社紹介（Appendix）



当社の受注及び売上進捗率に関するよくあるご質問とご回答

Q. 顧客が蓄電所の建設を延期・中止した場合、正式受注済みの案件がキャンセルされるリスクはありますか？
A. 正式受注済みの案件は、法的拘束力のある製品売買契約を締結しており、顧客側の計画変更や中止に伴うキャンセルリスクは限定的です。一方、「受注見込み」は、補助金に採択された案件や顧客の社内承認を経て契約手続きの最終段階にある案件であり、契約締結前のため、キャンセルの可能性はあります。

Q. 第4四半期に納品を予定している蓄電システムは、計画どおり今期の売上に計上できる見込みですか？
A. はい。第4四半期に契約上の納期を迎える案件は、予定どおり製品を引き渡し、今期中に売上を計上する見込みです。当社は各案件の納期に合わせて年間を通じて計画的に生産を進めており、製品の売上は原則として納品・検収時に計上します。

Q. 顧客側の工事や系統連系が遅れた場合、売上計上が来期にずれ込む可能性はありますか？
A. 多くの製品売買契約には、工場検収条項を設けています。製品が完成し、顧客都合で予定日に現地納品できない場合でも、当社工場または指定保管場所で顧客に所有権を移転し、検収を完了できます。収益認識の要件を満たせば、その時点で売上を計上できるため、顧客側の工程変更による期ずれのリスクは限定的です。

Q. なぜ第4四半期に納品が集中するのでしょうか？ また、先行して生産した製品が在庫として滞留するリスクはありますか？
A. 特別高圧の蓄電所案件では、補助金の実績報告期限や顧客が予定する年度内の運転開始から逆算し、第4四半期に納品を希望されるケースが多くあります。こうした納期に対応するため生産を平準化しており、納品に先立って積み上がる在庫は、すべて契約済み案件に対応するものです。

Q.プライム市場への上場予定時期は？プライム市場上場と同時にエクイティファイナンスを行うのか？
A. 2026年6月3日「東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた準備に関するお知らせ」にて公表しましたように、現在、同市場への変更申請に向けた準備を行っておりますが、現時点において具体的に決定した時期はございません。プライム市場上場と同時にエクイティファイナンスを実施する予定はございませんが、財務安定性や必要資金の確保の観点等を考慮しその必要性を検討してまいります。

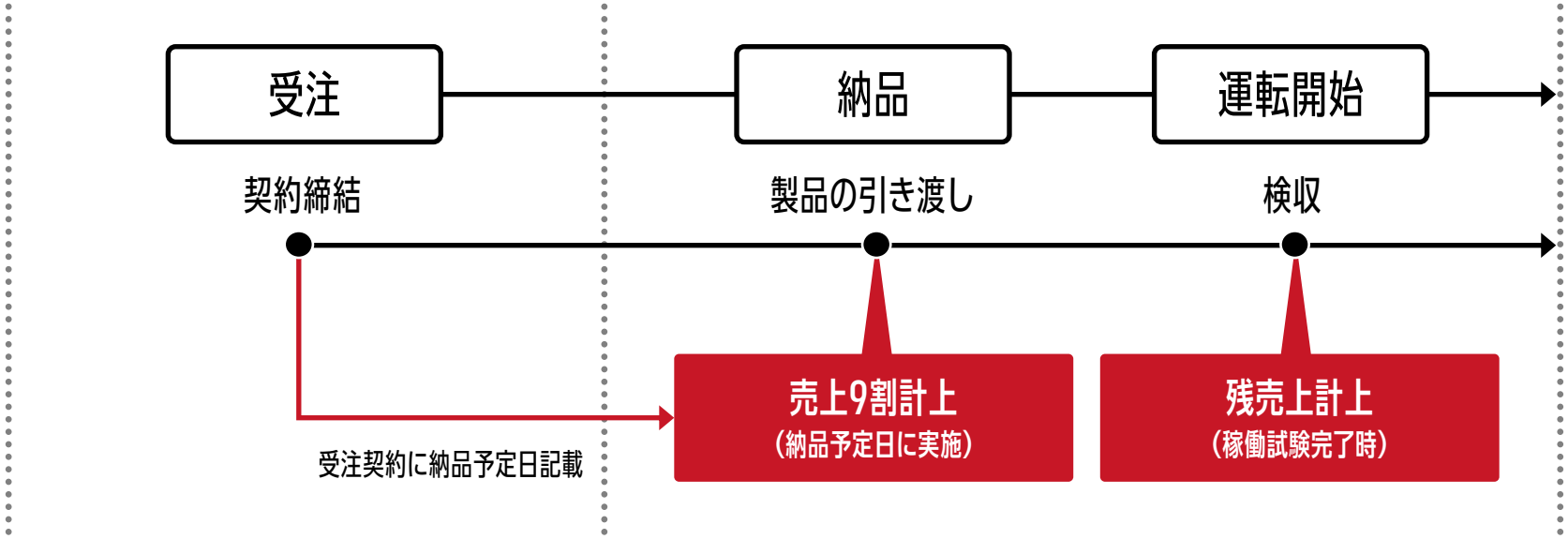
PowerXの収益モデル

PowerXは、受注後に生産・輸送・設置を行い、製品の引渡し・検収に応じて売上を計上するプロジェクト型の収益モデル

① 製品の納品時に**9割程度を売上計上**し、稼働後に残りを計上するため、外部的な（系統接続など）**遅延の影響は少ない**

② 補助金の事業期間や顧客の年度予算の影響により、**納入・検収は下期、特にQ4に集中する傾向**がある

③ 法的拘束力のある売買契約に基づき、顧客都合の遅延時も**約定納品日に工場で所有権を移転し**、製品を引き取る特約を設定。これにより、**売上計上の遅延や契約キャンセルのリスクを抑制**



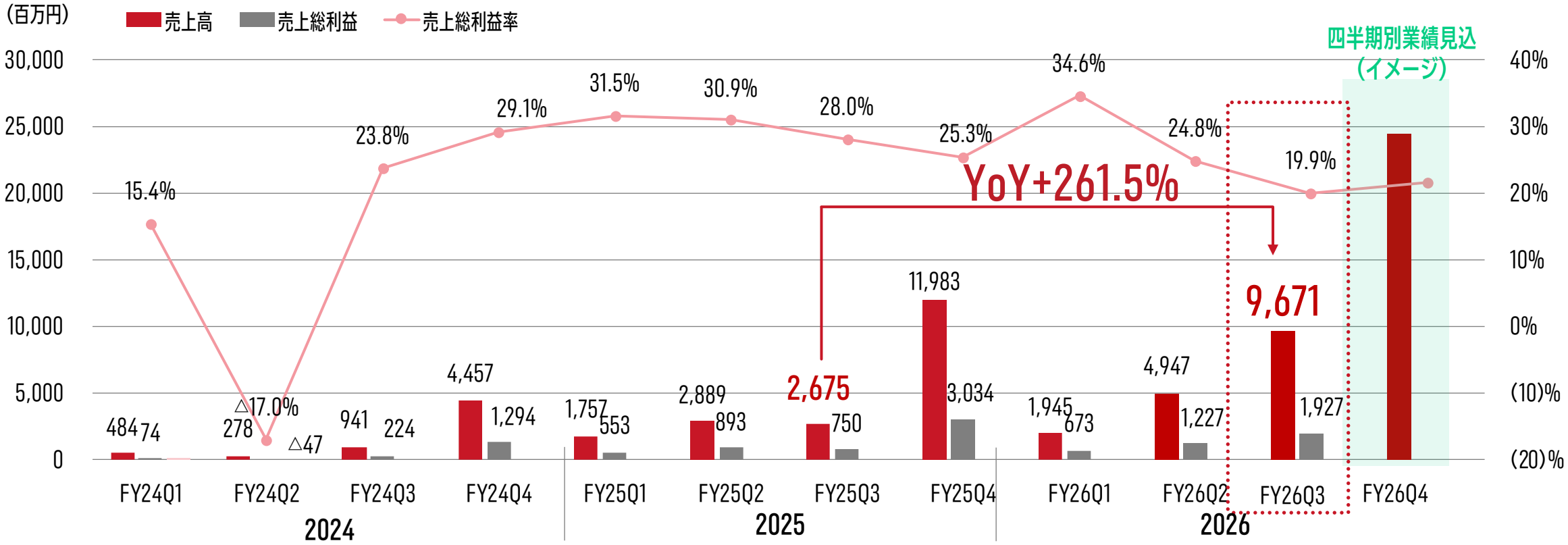


*具体的な製品引き渡し時、検収時の請求額の割合は案件によって異なる。

2026年12月期 第3四半期業績

売上高・売上総利益・売上総利益率－四半期推移

Q3単独の売上高はYoYで+261.5%の増加。為替及び原材料価格等の影響を受け足元での製品原価が上昇しており、売上総利益率は19.9%となっているが、Q4では新製品の投入の効果もあり、若干の回復を見込む。



* 当社グループの主要顧客は12月決算や3月決算の会社が多く、また顧客が利用する補助金制度の多くが年度末（3月末）までに受給要件を充足することが求められていることから、顧客の予算執行時期が下期に偏重する傾向にあり、そのため当社グループの売上高も通常、下期偏重となります。なお、四半期別業績見込はイメージであり、具体的な四半期業績予想を示すものではありません。

2026年12月期 第3四半期業績

セグメント業績

BESS事業の売上はYoYで+134.2%。電力事業はリカーリング収入、機器販売ともに伸長し、売上高計はYoYで+216.4%。BESS事業の利益面では為替及び原材料市況の影響を受けたが、Q4では新製品投入による粗利率の改善や、売上高の大幅伸長による営業利益の拡大を見込む。

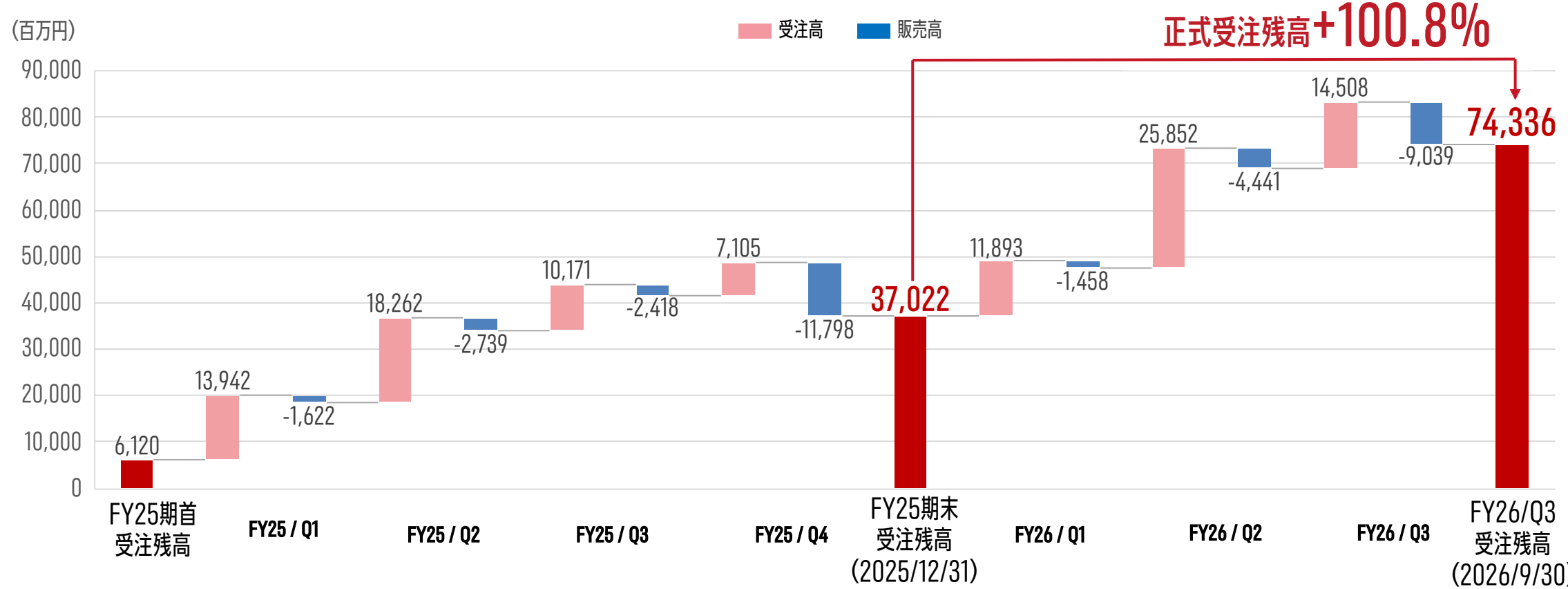
(単位: 百万円)		2025年Q3 実績（累計）	2026年Q3 実績（累計）	増減額	増減率
BESS事業	売上高	6,138	14,378	+8,239	+134.2%
	営業利益	1,392	2,160	+767	+55.1%
電力事業	売上高（リカーリング）	436	1,366	+930	+212.9%
	売上高（機器販売）	122	403	+280	+228.7%
	売上高計	559	1,770	+1,210	+216.4%
	営業利益	△90	49	+139	-
EVCS事業	売上高	624	416	△208	△33.4%
	営業利益	△379	△171	+208	-
全社調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△3,104	△2,896	+208	-
連結PL	売上高	7,323	16,564	+9,241	+126.2%
	営業利益	△2,182	△858	+1,324	-

- BESS事業：YoYで+134.2%の上昇も、季節影響により、Q4に更なる伸長を見込む。なお、営業利益は、足元の為替及び原材料市況の影響により粗利率の悪化の影響を受けたが、Q4では新商品の投入効果等による粗利率の改善及びQ4売上の大幅伸長による拡大を見込む。
- 電力事業：リカーリング収入がYoYで+212.9%の大幅増収。かつ、機器販売売上403百万円も増収に寄与し、営業利益も黒字化（+139百万円の改善）
- EVCS事業：EV関連の市況の低調から売上は伸び悩むものの、Q1に計上した一過性の高採算案件やコスト削減が寄与し赤字幅を縮小（+208百万円の改善）

2026年12月期 第3四半期業績

受注実績（正式受注額）の推移*

法定開示書類において開示している機器販売に係る受注実績（正式受注額）は、3Q単体で145億円を獲得し、3Q末（9月末）時点の正式受注残高は743億円（+100.8%）に到達。



* 上記数値は正式受注のみを表示しており、後述の「受注見込み」金額、及びリカーリング収入は含んでおりません。正式受注とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指します。ただし、締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意ください。

会社紹介

会社概要

会社名	株式会社パワーエックス(PowerX, Inc.)
上場市場	東京証券取引所グロース市場（証券コード：485A)
設立	2021年 3月 22日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長 CEO　伊藤 正裕
所在地	・本社工場　岡山県玉野市田井6-9-1 ・東京京橋オフィス　東京都中央区京橋一丁目7番1号 TODA BUILDING 22階 ・東京赤坂オフィス　東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階 ・北海道工場　北海道苫小牧市字植苗
事業内容	・大型蓄電池の製造・販売 ・量産型コンテナデータセンターの開発・販売 ・再生可能エネルギー等の電力供給 ・EVチャージステーションのサービス展開
連結従業員数	270名*





* 2026年9月末時点

取締役・執行役



取締役兼
代表執行役社長CEO

伊藤 正裕

2000年に株式会社ヤッパを創業。ZOZOグループへの同社売却後、ZOZOテクノロジーズの代表取締役CEOに就任。2019年に株式会社ZOZOの取締役兼COOに就任し、グループのイノベーションとテクノロジーを牽引。2021年3月に株式会社パワーエックスを設立。



取締役会長

鍵本 忠尚

九州大学病院での医師として勤務、大学発バイオベンチャーの起業を経て、2011年2月に株式会社ヘリオスを設立。2012年より同社代表に就任。



社外取締役

シーザー・センダプタ

元Google幹部。Googleでは、Chromebook向けOS、Chrome OSのVP兼プロダクトリードを務めた後、Next Billion UsersおよびGoogle PayのVP兼GMを担当、2021年フィンテックベンチャーArta Financeを設立。



社外取締役

マーク・ターセク

ゴールドマン・サックス証券で24年間のマネージングディレクター兼パートナーを経て、2008年に環境系NGO「ザ・ネイチャー・コンサーバンシー」のCEOに就任。2022年Centerview Partnersのシニアアドバイザーに就任。



社外取締役

芹澤 貢

1980年に三井銀行（現在の三井住友銀行）に入行。欧州統括部長就任。2015年より同行の国際業務の責任者として従事。2018年から2020年までSMBCオペレーションサービス株式会社の取締役副社長を務める。



社外取締役

佐久間 達哉

東京、那覇、新潟地方検察庁の検事を務めた後、法務省や東京地方検察庁など複数の政府機関に任命。現在は弁護士としてイオンフィナンシャルサービス等の社外取締役に就任。



執行役
コーポレート領域管掌, CFO

藤田 利之

デロイトトーマツ及びKPMGで監査、コンサルティング業務に従事。2社の事業会社で取締役CFOとしてグロース市場（旧東証マザーズ）上場へと導く。公認会計士。



執行役
EVCS事業領域管掌

森居 紘平

2002年に三井物産株式会社へ入社。同社プロジェクト本部にて電力事業開発、エネルギーサービス事業を手掛けた後、南米での電力事業およびグローバル再生可能エネルギー事業買収の責任者として新規事業開発、グローバルM&A戦略を牽引。



執行役
電力事業領域管掌

小嶋 祐輔

大手電機メーカーと外資系コンサルティングファームでの経験を経て、2014年より大手新電力にて、主に電力小売事業の責任者を務め事業拡大に貢献。2023年に独立し、エネルギー業界各社等に対する経営支援に従事。



執行役 兼
海上パワーグリッド代表取締役社長

大西 英之

外資系化学メーカーにてグローバルマーケティング、ビジネスダイレクターを歴任。2010年よりGE エナジー日本代表に就任し、日本での陸上風力事業部、洋上風力事業部の立ち上げに従事。2025年1月より海上パワーグリッドの社長に就任。



執行役
エンジニアリング・研究開発領域管掌,
CTO

ディーパック・ラウト

タタ・モーターズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツなどの企業にて、代替動力伝達システム、トランスミッションコントローラー、自動車の電気電子システム、高電圧バッテリーおよび充電システムのモデルベース開発の経験を持つシステム設計エンジニア。



執行役
BESS事業領域管掌

吉原 博之

1992年株式会社キーエンス入社。広島営業所長、本社販促部門を経て、2003年より17年間、米国およびベルギー法人に駐在。ベルギーでは現法立上げ責任者として市場開拓・業績拡大を牽引。帰国後は海外現法監査チームとして、世界の現法に対し業績向上に向けたコンサルティングと監査を推進。



Vision

永遠に、エネルギーに
困らない地球

Mission

Think Sovereign Energy

エネルギーの選択肢を広げ、
より安心できる未来へ。
蓄電池を通じて、世界の国や地域の
安定と調和に貢献します。

事業概要

PowerXの主要な事業分野*

BESS事業
(BESS Business)

- 自社開発の蓄電システムの販売
- 運用管理システムの提供、保守・メンテナンス

電力事業
(Power Business)

- 蓄電システムを利用した電力供給サービス提供
- 蓄電所の開発及び運営（アグリゲーションサービス）

New

量産型データセンター事業
(Modular Data Center Business)

- 量産型のコンテナデータセンターの開発・販売

その他事業
(Other Business)

- EVCS事業
- 電気運搬船事業

エンジニアリング

研究開発

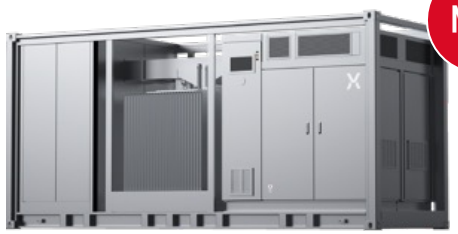
＋

自社製造

* 主要な事業分野とは会社として注力する事業であり、会計基準に準ずるセグメント開示情報とは異なる

事業概要

PowerX プロダクトラインナップ

	Mega Power シリーズ / Data Center Products	PowerX Grid Connector シリーズ
蓄電所向け	 **PowerX Mega Power 2500** 10ftコンテナに、2.5MWh。コンパクト・高密度な蓄電システム  New **PowerX Mega Power 4000 シリーズ** 大規模蓄電所を、もっと高密度に	 New **PowerX Grid Connector for BESS** 系統接続設備をワンパッケージ。大規模蓄電所の早期稼働へ
データセンター向け	 **PowerX Mega Power DC** コンテナ型データセンター  **PowerX Energy Blade** ブレード型・ラック型 蓄電システム	 New **PowerX Grid Connector for DC** AIデータセンターの早期稼働を、電力・蓄電・冷却のワンパッケージで

蓄電型発電所*について

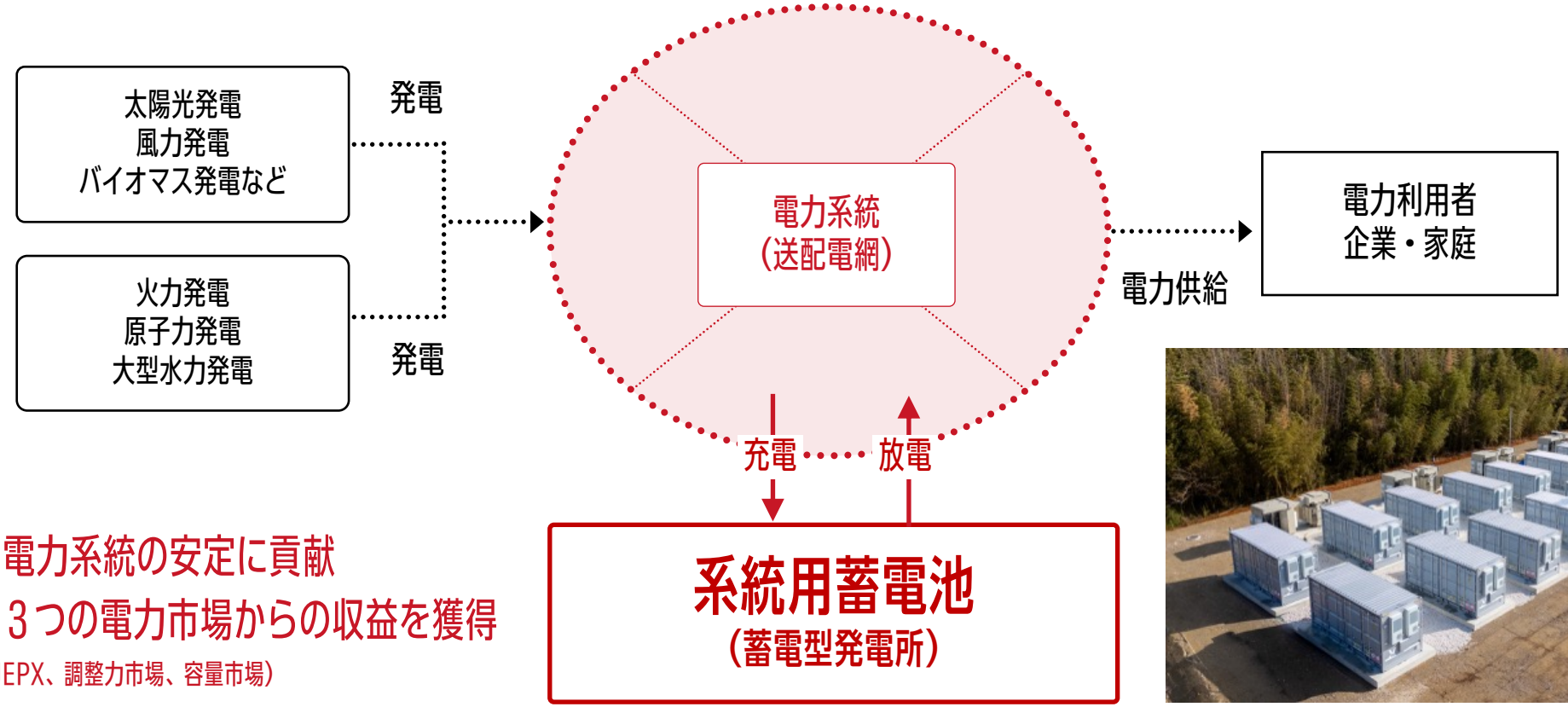
* 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

事業概要

蓄電型発電所とは

大規模な蓄電システムを活用し、電力系統へ充電・放電を行い、電力の安定化に貢献して収益を得る。従来の一方向の供給の流れではなく、双方向に充放電できるため、電力需要が少ない時間帯に余剰電力を充電し、電力需要が高まる時間帯に放電することで、電力の需給バランスを調整し、電力市場を活用した取引を通じて収益を得ることが可能。



- 電力系統の安定に貢献
- 3つの電力市場からの収益を獲得
  (JEPX、調整力市場、容量市場)

PowerX 大規模蓄電所（特別高圧蓄電所）の例

＊出典:「蓄電所ビジネス」江田健二・出馬弘昭

事業概要

蓄電型発電所を構成する機器



事業概要

蓄電型発電所の導入・運用の仕組み

蓄電型発電所の導入・運用において、必要となるシステムの構築・オペレーションを垂直統合で一括提供

顧客

受注

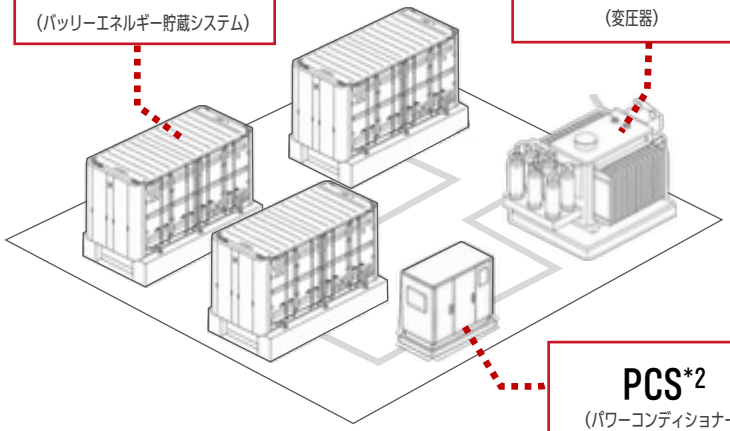
蓄電所の構築

保守・運用

PowerX

蓄電型発電所の構築から
保守・運用まで一括提供

蓄電所（発電所*1）の構築・運用



輸送

設置工事

メンテナンス

オペレーション

設計・生産・手配 → 輸送・設置工事 → 保守・運用

*1 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。/ *2 BESS（バッテリーエネルギー貯蔵システム）：電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS（パワーコンディショナー）：直流（DC）・交流（AC）を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR（変圧器）：電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

蓄電システムを活用した電力事業

事業概要

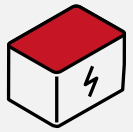
電力事業の概要

蓄電システムメーカーである事をフルに活かし電力事業を展開。電力・アグリゲーション・アセットの垂直統合的により、経済的かつ安定的なサービスを実現。蓄電所の運用や電力提供と組み合わせ、**蓄電池自体の機器販売も展開、拡大中。**

電力提供サービス

- 蓄電池と組み合わせた法人向け電力小売

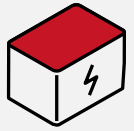
フラット | セミフラット | アドバンス



アグリゲーションサービス

- 蓄電所の運転/監視
- 蓄電所の電力取引

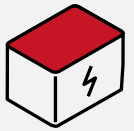
系統蓄電所 | 発電所併設 | 需要地併設



アセットサービス

- 蓄電所の開発
- 蓄電所の販売

地点開発 | 設計調達 | 建売



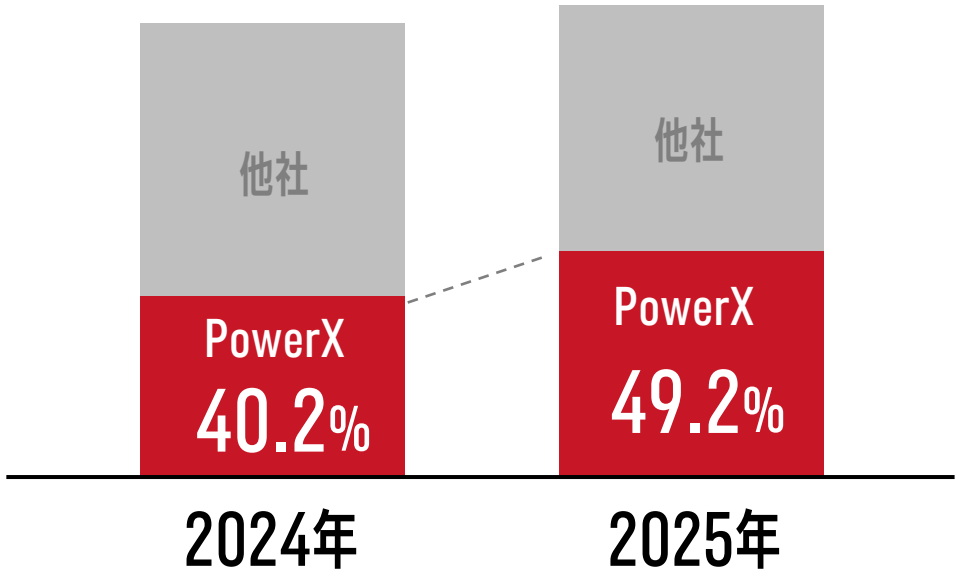
蓄電所運用・電力提供と組み合わせた、蓄電システムの機器販売

当社の特徴・強み

令和6・7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金採択結果*

再エネの導入加速を目的とした系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金において、2年連続で高い採択実績を獲得

令和6・7年度　系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業
補助金採択結果* （補助金交付額ベース）



2025年度 採択件数 **16件**

2025年度 案件金額 **334億円**

（FY2026：12億円、FY2027：322億円）

採択件数、補助金交付額ともに 2025年度シェア No.1

* 補助金採択率は2024年度、2025年度に実施された「令和6年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」「令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の補助金の弊社採択結果

Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

競合他社の概要

当社は、日本国内のBESSサプライヤー中、インフラにおいて重要なセキュリティ要件であるJC-Starや、メーカーによる国内サポート、経済安全保障対応*1など、**蓄電型発電所に必要なすべてに対応**

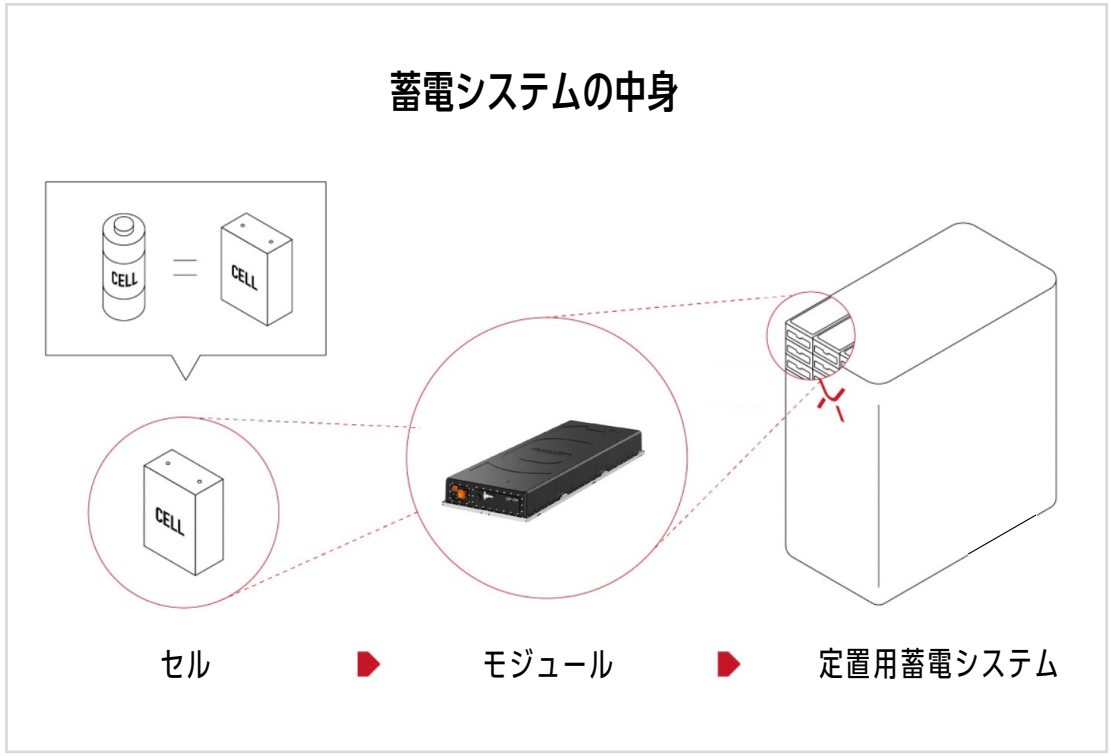
(2026/3/12時点)

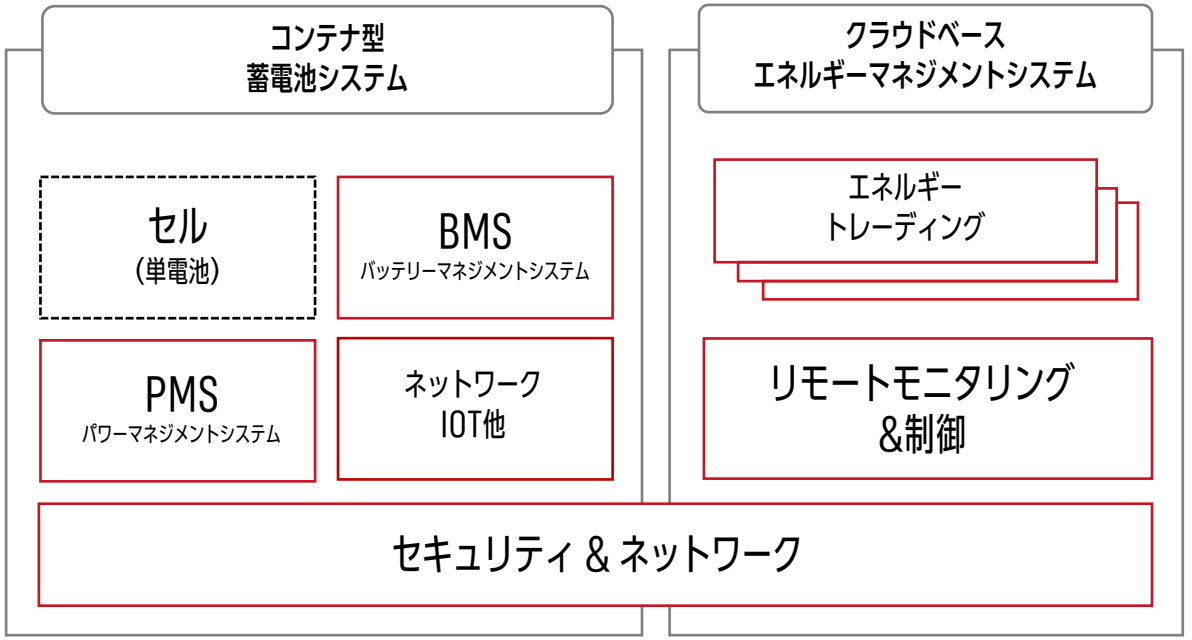
日本国内の競合BESSサプライヤーの製品/サービスラインナップ*2*3

企業	ESS (エネルギー貯蔵システム)	PCS (パワーコンディショナー)	TR (変圧器)	PMS / EMS (パワー管理システム/ エネルギー管理システム)	AC/RA (アグリゲーション・コーディネーター)	JC-Star (日本セキュリティ標準)	メーカーによる国内サポート	経済安全保障対応*1
Power X	○	○	○	○	○	○	○	○
国内企業A社	○	○	○	○	×	○	○	○
海外企業B社	○	○	×	△	×	○	×	×
海外企業C社	○	×	×	×	×	○	×	×
海外企業D社	○	×	×	△	×	×	×	×
海外企業E社	○	×	×	△	×	×	×	×
海外企業F社	○	○	○	△	×	×	×	×
海外企業G社	○	×	×	×	×	×	×	×

*1 蓄電システムの充放電の制御やデータを記録・管理するサーバーが日本国内にあるデータセンターに設置され、稼働している場合に「○」がつけられる。/ *2 各社公表資料または事業者のBESS導入に対する補助金交付施策に関与する関係者への調査を含んだ弊社独自の調査に基づく / *3 表では各企業が自社製品の一部として、以下の各コンポーネントを提供可能な場合に「○」の記号を使用している。「×」は、コンポーネントが当該企業から直接提供されていないことを示している。PMS/EMS (パワー管理システム/ エネルギー管理システム)については、PMSあるいはEMSのいずれか一方のみ提供されている場合は「△」がつけられる。EMSおよびAC/RAについては、日本国内の電力市場特有の機能 (電力取引や需要応答など) をサポートするソリューションがある場合にのみ「○」が付けられる・ESS (エネルギー貯蔵システム) : 電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う・PCS (パワーコンディショナー) : 直流 (DC) ・交流 (AC) を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる・TR (変圧器) : 電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする・PMS (パワー管理システム) : 電力の使用状況を監視・制御し電力の最適な運用を可能にする、EMS (エネルギー管理システム) : 電力の需給バランスを最適化し、電力取引・運用を管理する、AC/RA (アグリゲーション・コーディネーター) : 複数のシステムを束ね、電力市場との接続・取引を実施。現場の電力リソースを管理・制御し運用を最適化させる、JC-Star : 日本発のIoT製品向けセキュリティラベリング制度で、経済産業省の方針に基づきIPAが運用。2025年3月25日より運用が開始され、現在は*1の申請受付が開始されている。

自社開発・設計・パッケージングされた弊社の蓄電システム





セルがコモディティ化する中、当社は共通の基準を満たし、第三者機関により安全性が認証された製品を採用。セルはあくまで単電池製品であり、単体では蓄電池として機能せず、モジュールに組立られラックに積載されることによりBESSの蓄電部品として機能する

弊社はセル及び一部のモジュール以外のすべての製品コンポーネント、制御システム、ネットワーク、アプリケーションの設計・開発・組立から運用サポートまで一貫して自社且つ国内で手掛ける

Made in Japan 宣言

垂直統合型自社開発ソフトウェアとJC-STAR制度認証による最高レベルのセキュリティ確保

Made In Japan 宣言

私たちが掲げる「Made in Japan 宣言」というスローガンは、電力インフラの最高水準のセキュリティは以下三つの要素によって実現されるというゆるぎない信念を表明するものです

日本国内で設計、組み立てられた製品

製品開発・生産拠点は100%日本国内。岡山県玉野市に所在する自社工場及び協力工場にて高品質で信頼性のある蓄電池を一貫して組立

自社開発ソフトウェアによるセキュリティの確保

国内のインフラを外部から守るために開発された自社ソフトウェア。電力の送配電等の基幹システムへのサイバー攻撃リスクを最小化し、国内の電力安定供給を支える

365日24時間の完全現地サポート体制

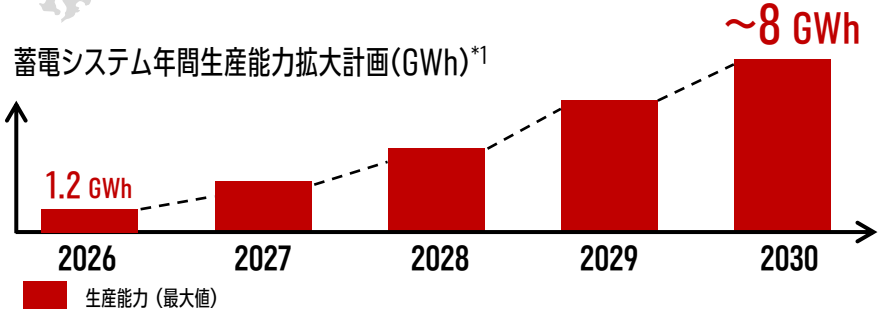
日本全国に専門チームを配備。製品導入後の運用やトラブル対応など、あらゆる技術サポートをオンサイトで提供



独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定めるIoT製品向けセキュリティ制度「JC-STAR」の適合ラベル（レベル1）を系統用蓄電システムとして取得

生産設備・事業拠点一覧





岡山の国内最大級の系統用蓄電システム生産工場で全ての製品を製造
2030年までに生産キャパシティを年間最大約8GWh*1に拡大

Power Base（本社工場）



Power Base Hokkaido（2028年稼働開始）



岡山第２工場



東京オフィス



POWERD LAB（研究開発拠点）



Power Base（本社工場）：〒706-0001 岡山県玉野市田井6-9-1

岡山第２工場：三井E&S 玉野事業所（岡山県玉野市）敷地内

Power Base Hokkaido：北海道苫小牧市字植苗

東京オフィス：〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目7番1号 TODA BUILDING 22階

POWERD LAB：〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1

*1 将来見通しの数値は、現時点での目標数値であり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。これらの数値は、Power Base（2027年拡張予定）および Power Base Hokkaido（2028年稼働開始予定）双方の拡張計画に基づいている。
また、GWhの値は、FY2026については製造可能なMega Power 2700Aの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出、FY2027以降は製造可能なMega Power 2500シリーズおよびMega Power 4000シリーズの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。

定置用蓄電システム採用実績

導入/採用実績

3,162MWh

全国

192拠点

- Mega Power 2700A
- Mega Power 2500
- PowerX cube



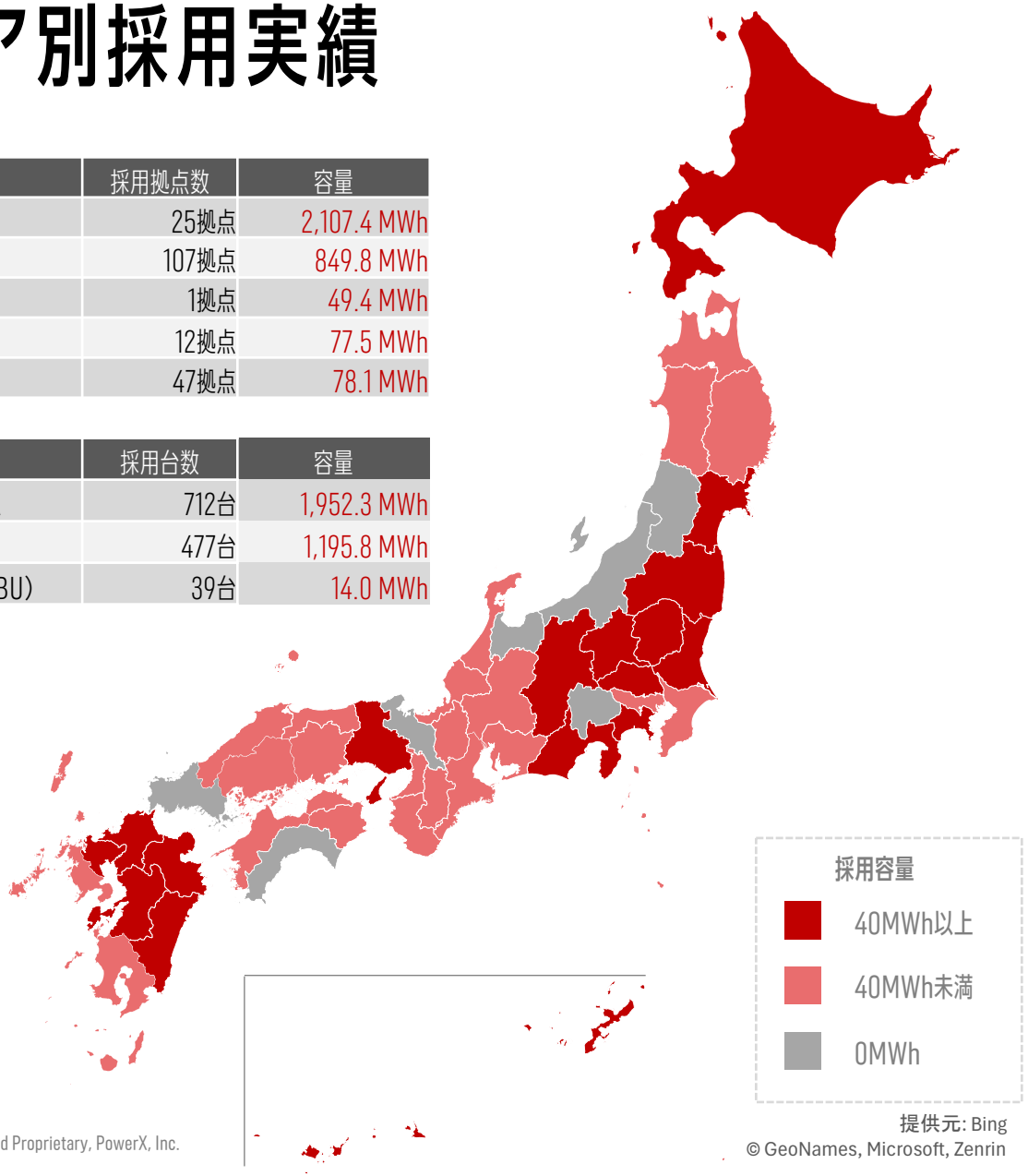
*2026年11月12日時点

事業環境 > 当社の特徴・強み

エリア別採用実績

製品	採用拠点数	容量
特高蓄電所	25拠点	2,107.4 MWh
高圧蓄電所	107拠点	849.8 MWh
特高再エネ併設	1拠点	49.4 MWh
高圧再エネ併設	12拠点	77.5 MWh
需要家	47拠点	78.1 MWh

製品	採用台数	容量
Mega Power 2700A	712台	1,952.3 MWh
Mega Power 2500	477台	1,195.8 MWh
PowerX Cube 360(BU)	39台	14.0 MWh



提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

地域区分	拠点数	容量	用途	ステータス
北海道エリア	11 拠点	595.4 MWh	特高蓄電所	設置済：3拠点
				設置前：3拠点
			高圧蓄電所	設置済：2拠点
				設置前：1拠点
			需要家	設置済：2拠点
東北エリア	20 拠点	301.3 MWh	特高蓄電所	設置済：1拠点
				設置前：1拠点
			高圧蓄電所	設置済：4拠点
				設置前：10拠点
			需要家	設置済：2拠点
				設置前：2拠点
関東エリア	48 拠点	668.3 MWh	特高蓄電所	設置前：5拠点
			高圧蓄電所	設置済：17拠点
				設置前：13拠点
			高圧再エネ併設	設置済：1拠点
			需要家	設置済：10拠点
				設置前：2拠点
中部エリア	37 拠点	383.8 MWh	特高蓄電所	設置済：1拠点
				設置前：1拠点
			高圧蓄電所	設置済：16拠点
				設置前：9拠点
			需要家	設置済：9拠点
				設置前：1拠点
北陸エリア	4 拠点	32.2 MWh	高圧蓄電所	設置済：3拠点
				設置前：1拠点
関西エリア	15 拠点	206.3 MWh	特高蓄電所	設置済：2拠点
				設置前：2拠点
			高圧蓄電所	設置済：7拠点
				設置前：2拠点
			需要家	設置済：2拠点
中国エリア	14 拠点	75.1 MWh	高圧蓄電所	設置済：4拠点
				設置前：4拠点
			需要家	設置済：4拠点
				設置前：2拠点
四国エリア	6 拠点	33.3 MWh	高圧蓄電所	設置済：3拠点
			需要家	設置済：3拠点
九州エリア	35 拠点	771.1 MWh	特高蓄電所	設置前：4拠点
			高圧蓄電所	設置済：7拠点
				設置前：5拠点
			特高再エネ併設	設置済：1拠点
			高圧再エネ併設	設置済：10拠点
				設置前：1拠点
			需要家	設置済：4拠点
				設置前：3拠点
沖縄エリア	2 拠点	95.3 MWh	特高蓄電所	設置前：2拠点

※2026/11/4時点の実績

Thank You